

平成 28 年 経済センサス 活動調査



産業別集計（製造業）に関する集計（概要版） （平成 26 年工業統計調査結果との比較）

利用上の注意	1
調査結果の概要	
1 山梨県の概況（従業者 4 人以上の事業所）	3
2 産業別・規模別の状況（従業者 4 人以上の事業所）	
（1）事業所数	5
（2）従業者数	7
（3）製造品出荷額等	9
（4）付加価値額	11
3 市町村別の状況（従業者 4 人以上の事業所）	
（1）事業所数	13
（2）従業者数	14
（3）製造品出荷額等	15
（4）付加価値額	16
4 全国との比較	17
統計表	22
用語の説明	25
平成 28 年経済センサス-活動調査の概要	27

平成 29 年 10 月 31 日
山梨県県民生活部統計調査課

利用上の注意

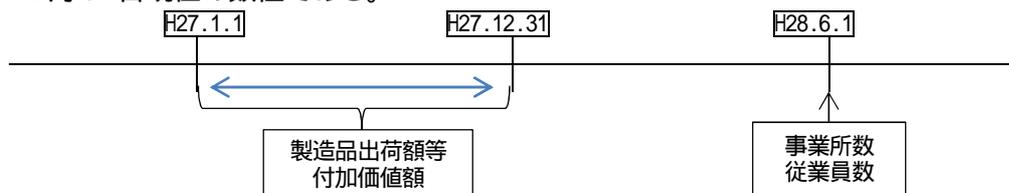
1. 「平成 28 年経済センサス 活動調査 産業別集計（製造業・概要版）」（以下「産業別集計（製造業概要）」という。）は、製造業について「平成 28 年経済センサス 活動調査」（以下「28 年活動調査」という。）の調査結果のうち、以下の全てに該当する製造事業所（以下「事業所」という。）について集計したものである。

- ・従業者 4 人以上の事業所であること
- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

このため、平成 29 年 6 月 20 日に公表した「平成 28 年経済センサス 活動調査（速報）」（以下「速報結果」という。）の製造業の結果とは異なっている。また、「産業別集計（製造業概要）」は速報結果である点にも注意が必要。

2. この「結果の概要」において、「平成 28 年」、「平成 27 年」、「平成 24 年」（下線のある年次の数値）及び「平成 23 年」の数値は「経済センサス 活動調査（総務省・経済産業省）」（以下「活動調査」という。）その他の年次の数値は「工業統計調査（経済産業省）」（以下「工業統計」という。）の数値である。

調査結果のうち、製造品出荷額等、付加価値額については、表示年次における 1 年間の数値である。また、事業所数、従業者数については、28 年活動調査は平成 28 年 6 月 1 日現在、平成 24 年経済センサス 活動調査（以下「24 年活動調査」という。）は平成 24 年 2 月 1 日現在、工業統計は表示年次の 12 月 31 日現在の数値である。



また、28 年活動調査においては、事業所数、従業者数については、調査対象のうち、個人経営調査票による調査分を含んだ集計結果であるのに対し、製造品出荷額等、付加価値額については、これらの調査分を含まない集計結果である（個人経営調査票については P27 調査の概要を参照）。

3. 従業者数、付加価値額の項目は、工業統計の集計における定義に合わせた形で再集計している（詳細は P25 用語の解説を参照）。なお、速報結果の付加価値額は企業等に関する集計であるため、事業所に関する集計結果である「産業別集計（製造業概要）」の結果とは異なっている。

4. 製造品出荷額等の経理事項については、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成 27 年 5 月 19 日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みで補正した上で結果表として集計した。<ガイドライン>http://www.soumu.go.jp/main_content/000365494.pdf

5. 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。なお、比率は、小数点以下第 2 位で四捨五入している。

該当数字がないもの及び分母が 0 等のため計算できないものは「 - 」とした。また、増減は、数値がマイナスのものは「 - 」プラスのものは本文においては「 + 」で表した。

「X」は、集計対象となる事業所が 1 又は 2 であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所である。また、集計対象が 3 以上の事業所に関する数値であっても、集計対象が 1 又は 2 の事業所の数値が合計との差引きで判明する箇所は、併せて「X」とした。更に平成 27 年が秘匿する必要のない箇所であっても、増減比較を

する対象年次が秘匿であった場合、増減率を「X」とした。

6. 時系列比較に用いた工業統計については、以下の点に留意されたい。

(1) 平成 19 年については、事業所の捕捉を行ったため、事業所数及び従業者数の前年比については時系列を考慮し、当該捕捉事業所を除いたもので計算している。

また、平成 19 年調査から、製造以外の活動を把握する目的で、製造品出荷額等に「その他収入額」、原材料使用額等に「製造等に関連する外注費」、「転売した商品の仕入額」を調査項目として追加したことにより、「製造品出荷額等」、「付加価値額」、「原材料使用額等」については平成 18 年以前の数値とは接続しない。

(2) 平成 20 年の前年比は、日本標準産業分類の改定が行われたため、19 年の数値を 20 年の分類で再集計し計算したものである。

(3) 平成 22 年における「石油製品・石炭製品製造業」、「非鉄金属製造業」の製造品出荷額等、付加価値額及び原材料使用額等については、一部企業における製販合併に伴う増大要因を包含している。このため、数値の解釈に当たっては、この点に十分留意されたい。

7. 表、グラフなどで用いる産業名の略称は以下のとおり。

略称表示	産業中分類	略称表示	産業中分類
09 食料	食料品製造業	21 窯業	窯業・土石製品製造業
10 飲料	飲料・たばこ・飼料製造業	22 鉄鋼	鉄鋼業
11 繊維	繊維工業	23 非鉄	非鉄金属製造業
12 木材	木材・木製品製造業（家具を除く）	24 金属	金属製品製造業
13 家具	家具・装備品製造業	25 は用	はん用機械器具製造業
14 紙パ	パルプ・紙・紙加工品製造業	26 生産	生産用機械器具製造業
15 印刷	印刷・同関連業	27 業務	業務用機械器具製造業
16 化学	化学工業	28 電子	電子部品・デバイス・電子回路製造業
17 石油	石油製品・石炭製品製造業	29 電気	電気機械器具製造業
18 プラ	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	30 情報	情報通信機械器具製造業
19 ゴム	ゴム製品製造業	31 輸送	輸送用機械器具製造業
20 皮革	なめし革・同製品・毛皮製造業	32 その他	その他の製造業

8. 事業所の産業の決定方法

産業別に集計するための産業格付け方法は、次のとおりである。

(1) 一般的方法

日本標準産業分類に基づき産業の格付けを行っており、製造品が単品の事業所については、品目 6 桁番号の上 4 桁で産業細分類を決定する。また、製造品が複数の品目の場合には、上 2 桁の番号（中分類）を同じくする品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計して、その額の最も大きいもので 2 桁を決定する。その決定された 2 桁のうち、上記と同様の方法で 3 桁（小分類）を決定し、さらに 4 桁（細分類）を決定し、最終産業格付けを行っている。

(2) 特殊な方法

上記の方法以外に修理料収入が主たる場合や原材料、作業工程、機械設備等により特殊な産業格付けを行うものがある。

9. その他

この調査結果は、本県が独自に集計したものであり、経済産業省が公表する数値とは相違することがある。

調査結果の概要

1 山梨県の概況（従業者4人以上の事業所）

事業所数は、平成26年に比べ、248事業所（13.3%）増加し、4回ぶりに増加した。

従業者数は、平成26年に比べ、1,310人（1.9%）増加し、2回連続で増加した。

製造品出荷額等は、平成26年に比べ、3,095億14百万円（14.5%）増加し、2年連続で増加した。

付加価値額は、平成26年に比べ、1,086億32百万円（13.1%）増加し、3年連続して増加した。

表1 山梨県の製造業の概況（従業者4人以上の事業所）

項目	平成26年	平成28年	増減数（増減率）
事業所数	1,858	2,106	248（+13.3%）
従業者数（人）	68,912	70,222	1,310（+1.9%）

項目	平成26年	平成27年	増減数（増減率）
製造品出荷額等（百万円）	2兆1331億33	2兆4426億47	3095億14（+14.5%）
付加価値額（百万円）	8287億51	9373億83	1086億32（+13.1%）

注1：平成26年の数値は工業統計の数値、その他の数値は平成28年経済センサス-活動調査の数値である。

注2：事業所数及び従業者数について、平成26年は平成26年の12月31日現在、平成28年は平成28年6月1日現在である。

注3：製造品出荷額等及び付加価値額について、それぞれの年次における1年間の数値である。

注4：付加価値額について、従業者4～29人の事業所は粗付加価値額である。

注5：平成27年の製造品出荷額等及び付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない。

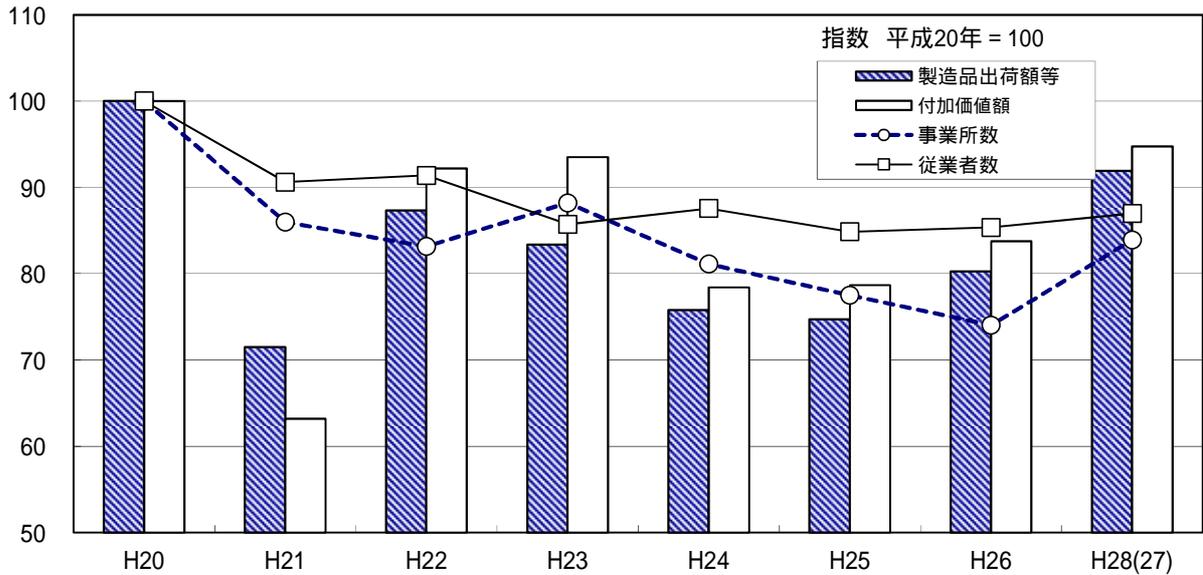
表2 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の推移（従業者4人以上の事業所 平成20年～）

指数 平成20年 = 100

	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額			
	(所)	指数	前回比 (%)	(人)	指数	前回比 (%)	(百万円)	指数	前年比 (%)	(百万円)	指数	前年比 (%)	
H20	2,510	100.0	4.0	80,745	100.0	0.9	H20	2,657,593	100.0	3.4	989,476	100.0	1.2
H21	2,158	86.0	14.0	73,156	90.6	9.4	H21	1,900,013	71.5	28.5	625,118	63.2	36.8
H22	2,087	83.1	3.3	73,790	91.4	0.9	H22	2,320,960	87.3	22.2	912,332	92.2	45.9
H23	2,214	88.2	6.1	69,213	85.7	6.2	H23	2,215,910	83.4	4.5	925,201	93.5	1.4
H24	2,036	81.1	8.0	70,688	87.5	2.1	H24	2,014,287	75.8	9.1	775,855	78.4	16.1
H25	1,945	77.5	4.5	68,504	84.8	3.1	H25	1,985,155	74.7	1.4	778,368	78.7	0.3
H26	1,858	74.0	4.5	68,912	85.3	0.6	H26	2,133,133	80.3	7.5	828,751	83.8	6.5
H28	2,106	83.9	13.3	70,222	87.0	1.9	H27	2,442,647	91.9	14.5	937,383	94.7	13.1
前回差	248			1,310			前年差	309,514			108,632		

注1：平成20年からの推移を見るため、平成20年の数値を100として算定した。

図 1 事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額の推移 (従業者 4 人以上の事業所)

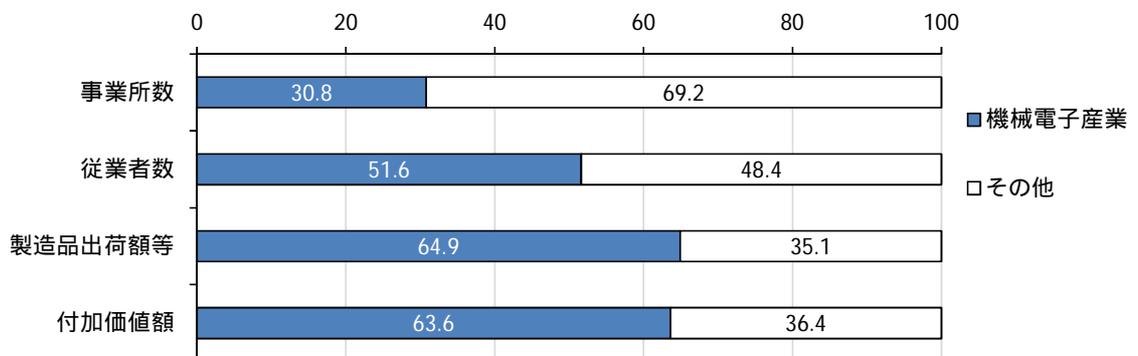


本県の基幹産業である機械電子産業（はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業）は事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の全項目で増加した。（はん用、生産用などの産業別の前回比等については、P. 5～以降を参照）

表 3 山梨県の機械電子産業の概況(従業者 4 人以上の事業所)

	機械電子産業							
	平成 26 年				平成 28(27)年			
	事業所数	構成比(%)	前年差	前年比(%)	事業所数	構成比(%)	前回差	前回比(%)
事業所数	601	32.3	24	3.8	649	30.8	48	8.0
従業者数	35,857	52.0	1,090	3.1	36,269	51.6	412	1.1
製造品出荷額等(万円)	133,822,226	62.7	15,230,093	12.8	158,544,446	64.9	24,722,220	18.5
付加価値額(万円)	52,082,631	62.8	5,123,379	10.9	59,637,813	63.6	7,555,182	14.5

図 2 山梨県の機械電子産業の製造業全体に占める割合(従業者 4 人以上の事業所)



2 産業別・規模別の状況（従業者4人以上の事業所）

（1）事業所数

事業所数は2,106事業所で、平成26年に比べ、248事業所(H26年比+13.3%)増加し、4回ぶりの増加であった。

事業所数を産業別(24産業分類)にみると、増加したのは20産業で、前回差の大きいものから、その他の製造業(+81事業所、H26年比+45.0%)、生産用機械器具製造業(+20事業所、同+10.7%)、金属製品製造業(+18事業所、同+11.0%)となっている。(表4)

一方、減少したのは、パルプ・紙・紙加工品製造業(1事業所、同2.0%)のみである。(表4)

また、印刷・同関連業、石油製品・石炭製品製造業、はん用機械器具製造業の3産業が横ばいだった。

事業所数の産業別構成比をみると、その他の製造業(261事業所、構成比12.4%)が最も高く、次いで、飲料・たばこ・飼料製造業(209事業所、同9.9%)、生産用機械器具製造業(207事業所、同9.8%)の順となっている。(表4、図3)

事業所数を従業者規模別にみると、増加したのは、前回差の大きいものから、4人～9人規模(+234事業所、H26年比+30.3%)、30人～99人規模(+25事業所、同+8.4%)、100人～299人規模(+2事業所、同+2.2%)となっている。(表5)

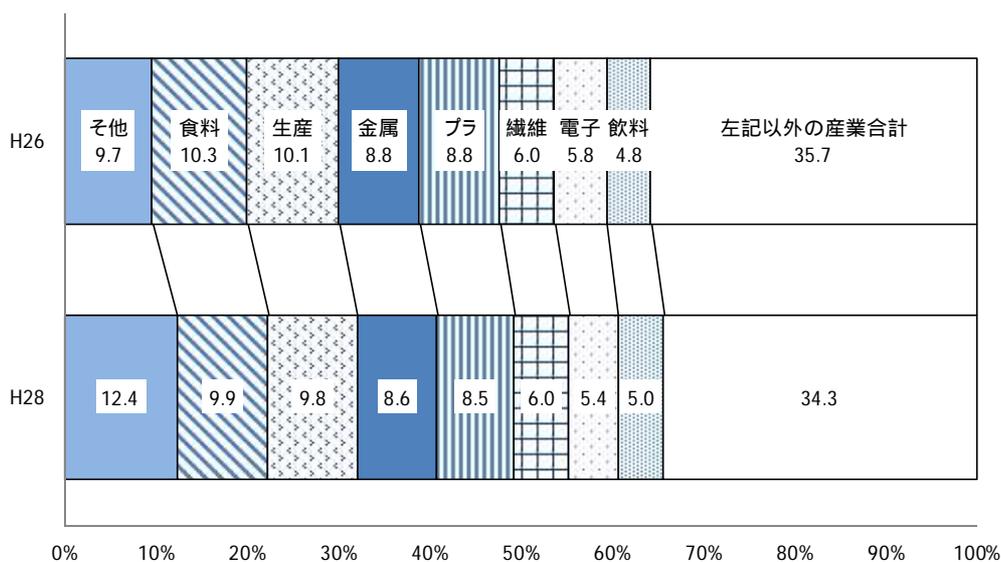
一方、減少したのは、前回差の大きいものから、10人～29人規模(11事業所、H26年比1.6%)、300人以上規模(2事業所、同6.1%)となっている。(表5)

事業所数の従業者規模別構成比をみると、4人～9人規模(1,006事業所、構成比47.8%)が最も高く、次いで、10人～29人規模(656事業所、同31.1%)、30人～99人規模(321事業所、同15.2%)の順となっている。(表5、図4)

表4 産業中分類別事業所数（従業者4人以上の事業所）

産業分類	事業所数							
	平成26年				平成28年			
	所	構成比	前年差	前年比	所	構成比	前回差	前回比
計	1,858	100.0	87	4.5	2,106	100.0	248	13.3
09 食料	192	10.3	4	2.0	209	9.9	17	8.9
10 飲料	89	4.8	2	2.2	106	5.0	17	19.1
11 繊維	111	6.0	14	11.2	127	6.0	16	14.4
12 木材	30	1.6	4	11.8	33	1.6	3	10.0
13 家具	34	1.8	4	10.5	43	2.0	9	26.5
14 紙パ	49	2.6	3	5.8	48	2.3	1	2.0
15 印刷	69	3.7	1	1.5	69	3.3	0	0.0
16 化学	18	1.0	1	5.3	20	0.9	2	11.1
17 石油	7	0.4	1	12.5	7	0.3	0	0.0
18 プラ	164	8.8	2	1.2	179	8.5	15	9.1
19 ゴム	8	0.4	0	0.0	14	0.7	6	75.0
20 皮革	6	0.3	0	0.0	7	0.3	1	16.7
21 窯業	88	4.7	4	4.3	99	4.7	11	12.5
22 鉄鋼	16	0.9	3	15.8	19	0.9	3	18.8
23 非鉄	32	1.7	1	3.0	34	1.6	2	6.3
24 金属	164	8.8	5	3.0	182	8.6	18	11.0
25 は用	56	3.0	4	7.7	56	2.7	0	0.0
26 生産	187	10.1	0	0.0	207	9.8	20	10.7
27 業務	44	2.4	4	8.3	56	2.7	12	27.3
28 電子	107	5.8	9	7.8	113	5.4	6	5.6
29 電気	101	5.4	2	1.9	104	4.9	3	3.0
30 情報	32	1.7	4	11.1	34	1.6	2	6.3
31 輸送	74	4.0	9	10.8	79	3.8	5	6.8
32 その他	180	9.7	20	10.0	261	12.4	81	45.0

図 3 産業分類別事業所数の構成比（従業員4人以上の事業所）



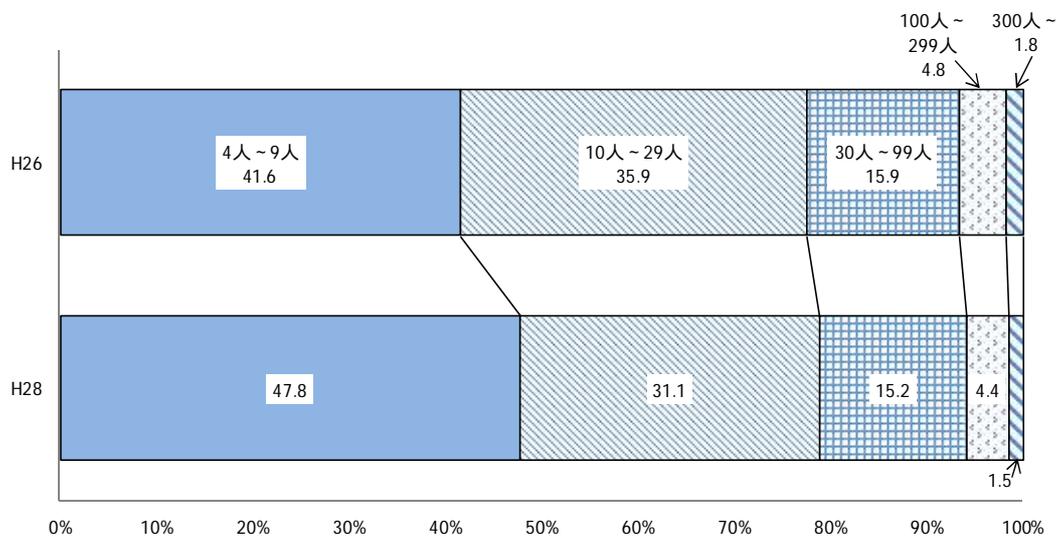
平成26年 1,858 所

平成28年 2,106 所

表 5 従業員規模別事業所数（従業員4人以上の事業所）

従業員規模	事業所数							
	平成26年				平成28年			
	所	構成比	前年差	前年比	所	構成比	前回差	前回比
総数	1,858	100.0	87	4.5	2,106	100.0	248	13.3
4人～9人	772	41.6	61	7.3	1,006	47.8	234	30.3
10人～29人	667	35.9	23	3.3	656	31.1	11	1.6
30人～99人	296	15.9	4	1.3	321	15.2	25	8.4
100人～299人	90	4.8	1	1.1	92	4.4	2	2.2
300人～	33	1.8	2	6.5	31	1.5	2	6.1

図 4 従業員規模別事業所数の構成比（従業員4人以上の事業所）



平成26年 1,858 所

平成28年 2,106 所

(2) 従業者数

従業者数は70,222人で、平成26年に比べ、1,310人(H26年比+1.9%)増加し、2回連続の増加であった。

従業者数を産業別(24産業分類)にみると、増加したのは15産業で、前回差の大きいものから、その他の製造業(+612人、平成26年比+21.0%)、生産用機械器具製造業(+531人、同+6.6%)、電気機械器具製造業(+498人、同+6.7%)となっている。(表6)

一方、減少したのは9産業で、前回差の大きいものから、食料品製造業(546人、同5.4%)、輸送用機械器具製造業(368人、同8.4%)、情報通信機械器具製造業(242人、同8.4%)となっている。(表6)

従業者数の産業別構成比をみると、食料品製造業(9,489人、構成比13.5%)が最も高く、次いで、生産用機械器具製造業(8,613人、同12.3%)、電気機械器具製造業(7,878人、同11.2%)の順となっている。(表6、図5)

従業者数を従業者規模別にみると、増加したのは、前回差の大きいものから、30人~99人規模(+1,307人、平成26年比+8.1%)、4人~9人規模(+1,231人、同+26.0%)、100人~299人規模(+80人、同+0.6%)となっている。(表7)

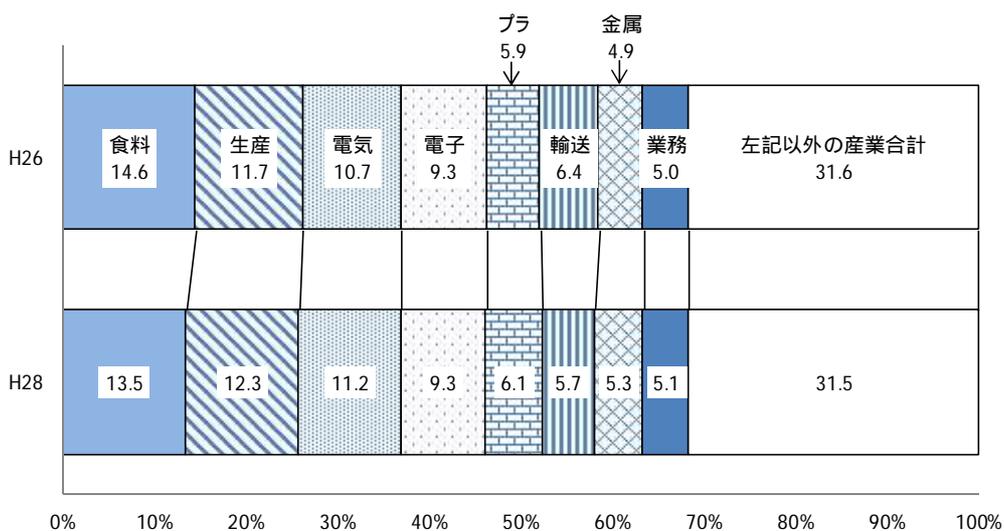
一方、減少したのは、前回差の大きいものから、300人以上規模(1,022人、同4.6%)、10人~29人規模(286人、同2.5%)となっている。(表7)

従業者数の従業者規模別構成比をみると、300人以上規模(21,165人、構成比30.1%)が最も高く、次いで、30人~99人規模(17,466人、同24.9%)、100人~299人規模(14,371人、同20.5%)の順となっている。(表7、図6)

表6 産業中分類別従業者数 (従業者4人以上の事業所)

産業分類	従業者数							
	平成26年				平成28年			
	人	構成比 %	前年差 人	前年比 %	人	構成比 %	前回差 人	前回比 %
計	68,912	100.0	408	0.6	70,222	100.0	1,310	1.9
09 食料	10,035	14.6	34	0.3	9,489	13.5	546	5.4
10 飲料	2,427	3.5	84	3.3	2,760	3.9	333	13.7
11 繊維	2,113	3.1	85	4.2	1,949	2.8	164	7.8
12 木材	585	0.8	3	0.5	422	0.6	163	27.9
13 家具	501	0.7	22	4.2	604	0.9	103	20.6
14 紙パ	1,107	1.6	18	1.6	944	1.3	163	14.7
15 印刷	1,007	1.5	2	0.2	1,045	1.5	38	3.8
16 化学	971	1.4	79	8.9	1,097	1.6	126	13.0
17 石油	80	0.1	9	10.1	60	0.1	20	25.0
18 プラ	4,048	5.9	336	7.7	4,308	6.1	260	6.4
19 ゴム	262	0.4	1	0.4	287	0.4	25	9.5
20 皮革	134	0.2	3	2.3	182	0.3	48	35.8
21 窯業	1,666	2.4	86	4.9	1,749	2.5	83	5.0
22 鉄鋼	357	0.5	13	3.8	380	0.5	23	6.4
23 非鉄	1,500	2.2	41	2.7	1,439	2.0	61	4.1
24 金属	3,354	4.9	141	4.0	3,718	5.3	364	10.9
25 は用	3,265	4.7	337	11.5	3,037	4.3	228	7.0
26 生産	8,082	11.7	178	2.3	8,613	12.3	531	6.6
27 業務	3,414	5.0	82	2.3	3,554	5.1	140	4.1
28 電子	6,435	9.3	450	6.5	6,516	9.3	81	1.3
29 電気	7,380	10.7	491	7.1	7,878	11.2	498	6.7
30 情報	2,883	4.2	266	10.2	2,641	3.8	242	8.4
31 輸送	4,398	6.4	350	8.6	4,030	5.7	368	8.4
32 その他	2,908	4.2	161	5.2	3,520	5.0	612	21.0

図 5 産業分類別従業者数の構成比（従業者 4 人以上の事業所）

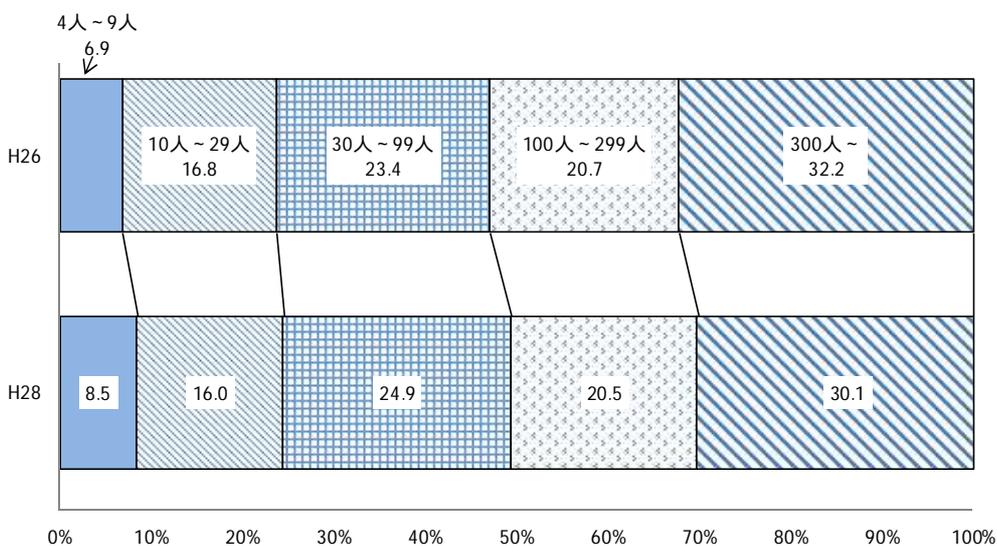


平成 26 年 68,912 人
平成 28 年 70,222 人

表 7 従業者規模別従業者数（従業者 4 人以上の事業所）

従業者規模	従業者数							
	平成 26 年				平成 28 年			
	人	構成比 %	前年差 人	前年比 %	人	構成比 %	前回差 人	前回比 %
総 数	68,912	100.0	408	0.6	70,222	100.0	1,310	1.9
4 人 ~ 9 人	4,731	6.9	298	5.9	5,962	8.5	1,231	26.0
10 人 ~ 29 人	11,544	16.8	456	3.8	11,258	16.0	286	2.5
30 人 ~ 99 人	16,159	23.4	386	2.3	17,466	24.9	1,307	8.1
100 人 ~ 299 人	14,291	20.7	362	2.5	14,371	20.5	80	0.6
300 人 ~	22,187	32.2	1,910	9.4	21,165	30.1	1,022	4.6

図 6 従業者規模別従業者数の構成比（従業者 4 人以上の事業所）



平成 26 年 68,912 人
平成 28 年 70,222 人

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は2兆4,426億47百万円で、前年に比べ、3,095億14百万円(前年比+14.5%)増加し、2年連続の増加であった。

製造品出荷額等を産業別(24産業分類)にみると、増加したのは19産業で、前年差の大きいものから、生産用機械器具製造業(+1,695億91百万円、前年比+59.2%)、情報通信機械器具製造業(+408億48百万円、同+28.2%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(+358億32百万円、同+21.3%)となっている。(表8)

一方、減少したのは5産業で、前年差の大きいものから、業務用機械器具製造業(240億49百万円、同22.9%)、輸送用機械器具製造業(85億20百万円、同8.2%)、ゴム製品製造業(80億82百万円、同38.3%)となっている。(表8)

製造品出荷額等の産業別構成比をみると、生産用機械器具製造業(4,560億4百万円、構成比18.7%)が最も高く、次いで、電気機械器具製造業(4,476億60百万円、同18.3%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(2,042億31百万円、同8.4%)の順となっている。(表8、図7)

製造品出荷額等を従業者規模別にみると、増加したのは、前年差の大きいものから、300人以上規模(+1,901億50百万円、前年比+17.9%)、100人~299人規模(+562億55百万円、同+13.6%)、30人~99人規模(+484億49百万円、同+11.9%)となっている。(表9)

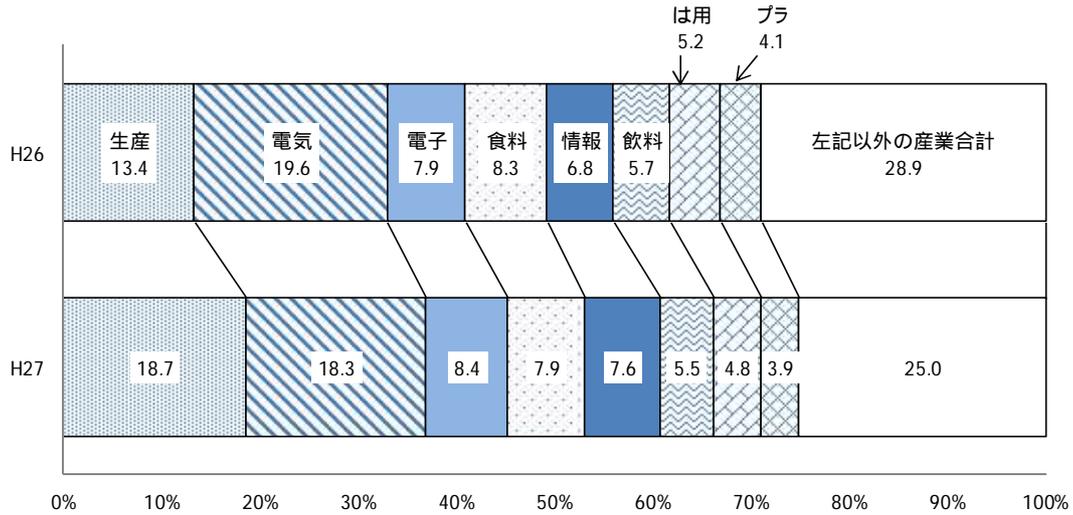
一方、減少したのは、10人~29人規模(5億37百万円、同0.3%)となっている。(表9)

製造品出荷額等を従業者規模別構成比でみると、300人以上規模(1兆2,538億29百万円、構成比51.3%)が最も高く、次いで、100人~299人規模(4,691億80百万円、同19.2%)、30人~99人規模(4,555億82百万円、同18.7%)の順となっている。(表9、図8)

表8 産業中分類別製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)

産業分類	製造品出荷額等							
	平成26年				平成27年			
	百万円	構成比 %	前年差 百万円	前年比 %	百万円	構成比 %	前年差 百万円	前年比 %
計	2,133,133	100.0	147,978	7.5	2,442,647	100.0	309,514	14.5
09 食料	177,990	8.3	2,344	1.3	192,001	7.9	14,011	7.9
10 飲料	121,496	5.7	4,900	3.9	134,330	5.5	12,834	10.6
11 繊維	35,068	1.6	1,515	4.1	35,130	1.4	62	0.2
12 木材	7,698	0.4	71	0.9	7,586	0.3	112	1.5
13 家具	7,123	0.3	136	1.9	8,734	0.4	1,611	22.6
14 紙パ	21,422	1.0	195	0.9	18,470	0.8	2,952	13.8
15 印刷	20,655	1.0	807	4.1	25,091	1.0	4,436	21.5
16 化学	36,155	1.7	3,432	10.5	42,752	1.8	6,597	18.2
17 石油	3,356	0.2	657	16.4	3,460	0.1	104	3.1
18 プラ	86,984	4.1	1,645	1.9	96,457	3.9	9,473	10.9
19 ゴム	21,112	1.0	1,780	9.2	13,030	0.5	8,082	38.3
20 皮革	3,603	0.2	260	7.8	4,259	0.2	656	18.2
21 窯業	56,256	2.6	1,776	3.3	63,556	2.6	7,300	13.0
22 鉄鋼	9,846	0.5	1,363	16.1	11,009	0.5	1,163	11.8
23 非鉄	38,799	1.8	703	1.8	44,436	1.8	5,637	14.5
24 金属	86,235	4.0	4,575	5.0	86,267	3.5	32	0.0
25 は用	111,891	5.2	15,536	16.1	116,126	4.8	4,235	3.8
26 生産	286,413	13.4	52,041	22.2	456,004	18.7	169,591	59.2
27 業務	104,892	4.9	2,658	2.5	80,843	3.3	24,049	22.9
28 電子	168,399	7.9	6,453	3.7	204,231	8.4	35,832	21.3
29 電気	418,373	19.6	65,143	18.4	447,660	18.3	29,287	7.0
30 情報	144,970	6.8	27,348	23.3	185,818	7.6	40,848	28.2
31 輸送	103,284	4.8	1,342	1.3	94,764	3.9	8,520	8.2
32 その他	61,112	2.9	823	1.3	70,633	2.9	9,521	15.6

図 7 産業分類別製造品出荷額等の構成比（従業員4人以上の事業所）

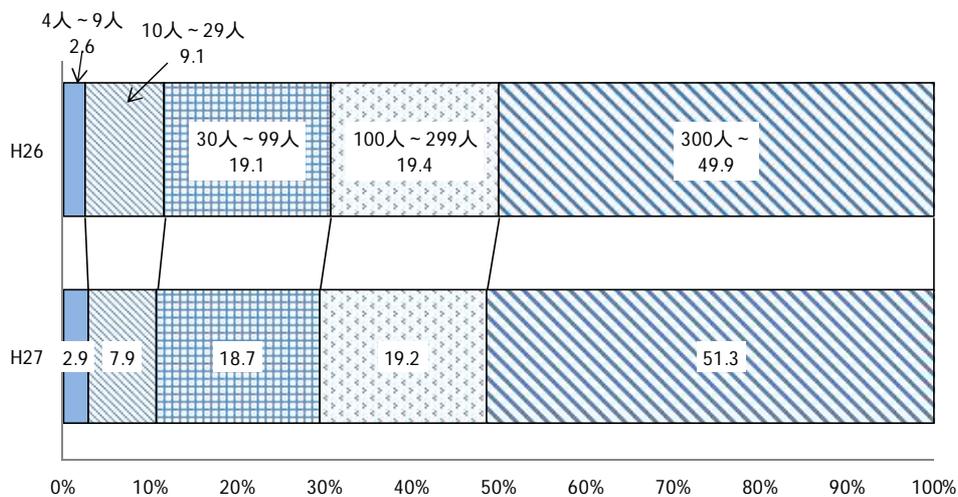


平成26年 2,133,133 百万円
平成27年 2,442,647 百万円

表 9 従業員規模別製造品出荷額等（従業員4人以上の事業所）

従業員規模	製造品出荷額等							
	平成26年				平成27年			
	百万円	構成比	前年差	前年比	百万円	構成比	前年差	前年比
総数	2,133,133	100.0	147,978	7.5	2,442,647	100.0	309,514	14.5
4人～9人	54,872	2.6	1,418	2.5	70,069	2.9	15,197	27.7
10人～29人	194,524	9.1	998	0.5	193,987	7.9	537	0.3
30人～99人	407,133	19.1	4,438	1.1	455,582	18.7	48,449	11.9
100人～299人	412,925	19.4	4,427	1.1	469,180	19.2	56,255	13.6
300人～	1,063,679	49.9	150,404	16.5	1,253,829	51.3	190,150	17.9

図 8 従業員規模別製造品出荷額等の構成比（従業員4人以上の事業所）



平成26年 2,133,133 百万円
平成27年 2,442,647 百万円

(4) 付加価値額

付加価値額は9,373億83百万円で、前年に比べ、1,086億32百万円(前年比+13.1%)増加し、3年連続しての増加であった。

付加価値額を産業別(24産業分類)にみると、増加したのは18産業で、前年差の大きいものから、生産用機械器具製造業(+538億35百万円、前年比+53.2%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(+117億92百万円、同+18.1%)、情報通信機械器具製造業(+116億55百万円、同+27.3%)となっている。(表10)

一方、減少したのは6産業で、前年差の大きいものから、業務用機械器具製造業(89億72百万円、同21.0%)、ゴム製品製造業(35億15百万円、同35.5%)、輸送用機械器具製造業(24億89百万円、同7.0%)となっている。(表10)

付加価値額の産業別構成比をみると、電気機械器具製造業(1,904億49百万円、構成比20.3%)が最も高く、次いで、生産用機械器具製造業(1,549億46百万円、同16.5%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(770億13百万円、同8.2%)の順となっている。(表10、図9)

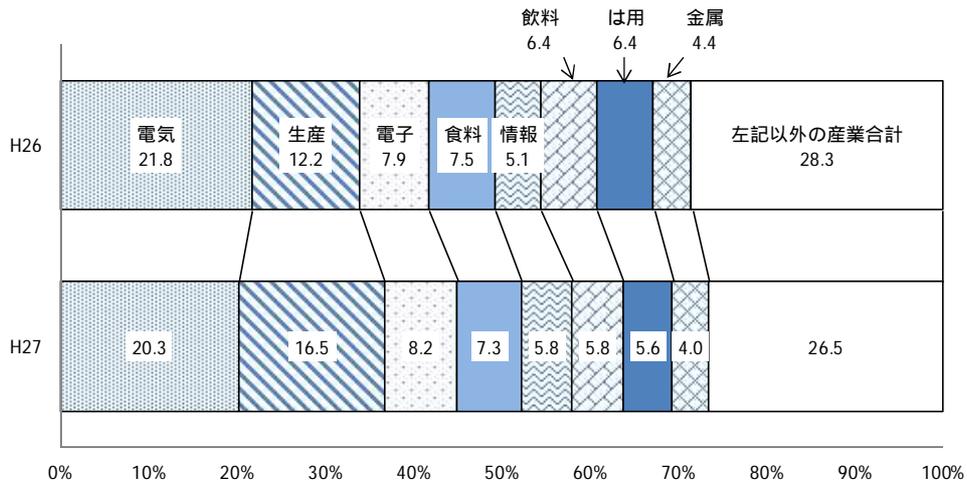
付加価値額を従業者規模別にみると、増加したのは、300人以上規模(+523億15百万円、前年比+12.5%)、100人～299人規模(+267億65百万円、同+19.4%)、30人～99人規模(+183億24百万円、同+11.3%)となっている。一方、減少したものは、なかった。(表11)

付加価値額を従業者規模別構成比でみると、300人以上規模(4,709億70百万円、構成比50.2%)が最も高く、次いで、30人～99人規模(1,804億61百万円、同19.3%)、100人～299人規模(1,649億1百万円、同17.6%)の順となっている。(表11、図10)

表10 産業中分類別付加価値額 (従業者4人以上の事業所)

産業分類	付加価値額							
	平成26年				平成27年			
	百万円	構成比 %	前年差 百万円	前年比 %	百万円	構成比 %	前年差 百万円	前年比 %
計	828,751	100.0	50,383	6.5	937,383	100.0	108,632	13.1
09 食料	62,260	7.5	6,402	9.3	68,138	7.3	5,878	9.4
10 飲料	53,124	6.4	11,564	27.8	54,096	5.8	972	1.8
11 繊維	15,615	1.9	2,490	19.0	16,500	1.8	885	5.7
12 木材	2,557	0.3	311	10.8	3,386	0.4	829	32.4
13 家具	3,393	0.4	4	0.1	4,450	0.5	1,057	31.2
14 紙パ	7,225	0.9	1,018	12.3	5,322	0.6	1,903	26.3
15 印刷	9,288	1.1	55	0.6	11,054	1.2	1,766	19.0
16 化学	19,772	2.4	3,329	20.2	24,292	2.6	4,520	22.9
17 石油	971	0.1	218	18.3	803	0.1	168	17.3
18 プラ	27,307	3.3	1,179	4.1	31,529	3.4	4,222	15.5
19 ゴム	9,899	1.2	1,011	11.4	6,384	0.7	3,515	35.5
20 皮革	1,512	0.2	74	5.1	1,675	0.2	163	10.8
21 窯業	24,477	3.0	3,015	11.0	31,508	3.4	7,031	28.7
22 鉄鋼	2,991	0.4	685	29.7	3,600	0.4	609	20.4
23 非鉄	9,134	1.1	3,191	25.9	14,822	1.6	5,688	62.3
24 金属	36,362	4.4	2,072	5.4	37,619	4.0	1,257	3.5
25 は用	52,783	6.4	4,406	9.1	52,710	5.6	73	0.1
26 生産	101,111	12.2	15,696	18.4	154,946	16.5	53,835	53.2
27 業務	42,648	5.1	7,148	14.4	33,676	3.6	8,972	21.0
28 電子	65,221	7.9	14,822	29.4	77,013	8.2	11,792	18.1
29 電気	180,647	21.8	12,480	7.4	190,449	20.3	9,802	5.4
30 情報	42,619	5.1	13,206	44.9	54,274	5.8	11,655	27.3
31 輸送	35,798	4.3	2,227	5.9	33,309	3.6	2,489	7.0
32 その他	22,036	2.7	2,552	10.4	25,825	2.8	3,789	17.2

図 9 産業分類別付加価値額の構成比（従業員 4 人以上の事業所）

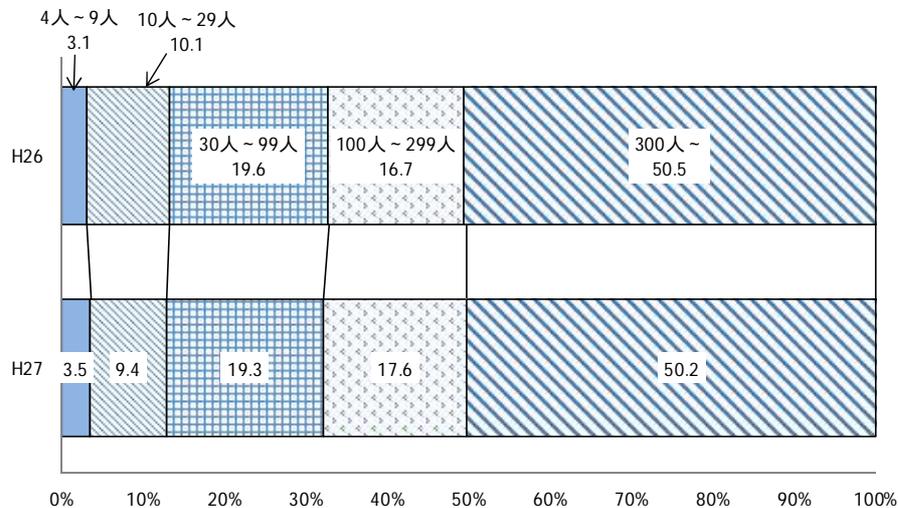


平成 26 年 828,751 百万円
 平成 27 年 937,383 百万円

表 11 従業員規模別付加価値額（従業員 4 人以上の事業所）

従業員規模	付加価値額							
	平成 26 年				平成 27 年			
	百万円	構成比 %	前年差 百万円	前年比 %	百万円	構成比 %	前年差 百万円	前年比 %
総数	828,751	100.0	50,382	6.5	937,383	100.0	108,632	13.1
4人～9人	25,813	3.1	2,040	7.3	33,119	3.5	7,306	28.3
10人～29人	84,010	10.1	3,929	4.5	87,933	9.4	3,923	4.7
30人～99人	162,137	19.6	1,862	1.2	180,461	19.3	18,324	11.3
100人～299人	138,136	16.7	1,246	0.9	164,901	17.6	26,765	19.4
300人～	418,655	50.5	55,735	15.4	470,970	50.2	52,315	12.5

図 10 従業員規模別付加価値額の構成比（従業員 4 人以上の事業所）



平成 26 年 828,751 百万円
 平成 27 年 937,383 百万円

3 市町村別の状況（従業者4人以上の事業所）

（1）事業所数

事業所数を市町村別にみると、甲府市（+58事業所、平成26年比+21.1%）、笛吹市（+31事業所、同+29.8%）、都留市（+22事業所、同+15.3%）、甲斐市（+22事業所、同+27.8%）など19市町村が増加し、忍野村（2事業所、同4.4%）、大月市（1事業所、同1.1%）、道志村（1事業所、7.7%）、小菅村（1事業所、33.3%）の4市町村が減少した。また、上野原市、市川三郷町、早川町、丹波山村の4市町村が横ばいだった。

市町村別で事業所が多いのは、甲府市(333事業所、構成比15.8%)、南アルプス市(177事業所、同8.4%)、富士吉田市(170事業所、同8.1%)の順となっている。(表12、P24統計表3)

表12 市町村別の事業所数（従業者4人以上）

市町村名	事業所数							
	平成26年				平成28年			
	所	構成比	前年差	前年比	所	構成比	前回差	前回比
計	1,858	%	87	4.5	2,106	%	248	13.3
甲府市	275	14.8	23	7.7	333	15.8	58	21.1
富士吉田市	166	8.9	2	1.2	170	8.1	4	2.4
都留市	144	7.8	6	4.0	166	7.9	22	15.3
山梨市	63	3.4	1	1.6	66	3.1	3	4.8
大月市	94	5.1	1	1.1	93	4.4	1	1.1
韮崎市	110	5.9	8	7.8	118	5.6	8	7.3
南アルプス市	149	8.0	15	9.1	177	8.4	28	18.8
北杜市	124	6.7	3	2.4	129	6.1	5	4.0
甲斐市	79	4.3	7	8.1	101	4.8	22	27.8
笛吹市	104	5.6	4	3.7	135	6.4	31	29.8
上野原市	112	6.0	9	7.4	112	5.3	-	-
甲州市	74	4.0	1	1.3	83	3.9	9	12.2
中央市	46	2.5	2	4.2	54	2.6	8	17.4
市川三郷町	53	2.9	5	8.6	53	2.5	-	-
早川町	-	-	-	-	-	-	-	-
身延町	25	1.3	9	26.5	37	1.8	12	48.0
南部町	25	1.3	-	-	29	1.4	4	16.0
富士川町	24	1.3	1	4.0	30	1.4	6	25.0
昭和町	47	2.5	1	2.1	55	2.6	8	17.0
道志村	13	0.7	1	7.1	12	0.6	1	7.7
西桂町	20	1.1	2	9.1	30	1.4	10	50.0
忍野村	45	2.4	-	-	43	2.0	2	4.4
山中湖村	6	0.3	1	14.3	7	0.3	1	16.7
鳴沢村	10	0.5	1	9.1	14	0.7	4	40.0
富士河口湖町	46	2.5	2	4.2	56	2.7	10	21.7
小菅村	3	0.2	-	-	2	0.1	1	33.3
丹波山村	1	0.1	-	-	1	0.0	-	-

(2) 従業者数

従業者数を市町村別にみると、韮崎市(+1,147人、平成26年比+22.7%)、忍野村(+617人、同+16.0%)、昭和町(+190人、同+3.6%)など15市町村が増加となり、市川三郷町(388人、同22.3%)、甲府市(387人、同4.2%)、都留市(334人、同10.3%)など11市町村が減少した。また、早川町の1町が横ばいであった。

市町村別で従業者数が多いのは、甲府市(8,792人、構成比12.5%)、南アルプス市(7,890人、同11.2%)、韮崎市(6,203人、同8.8%)の順となっている。(表13、P24統計表3)

表13 市町村別従業者数(従業者4人以上の事業所)

市町村名	従業員数							
	平成26年				平成28年			
	人	構成比	前年差	前年比	人	構成比	前回差	前回比
計	68,912		408	0.6	70,222		1,310	1.9
甲府市	9,179	13.3	129	1.4	8,792	12.5	387	4.2
富士吉田市	4,577	6.6	102	2.3	4,436	6.3	141	3.1
都留市	3,239	4.7	189	6.2	2,905	4.1	334	10.3
山梨市	1,485	2.2	28	1.9	1,517	2.2	32	2.2
大月市	1,863	2.7	197	11.8	1,871	2.7	8	0.4
韮崎市	5,056	7.3	43	0.8	6,203	8.8	1,147	22.7
南アルプス市	7,721	11.2	468	6.5	7,890	11.2	169	2.2
北杜市	4,765	6.9	53	1.1	4,842	6.9	77	1.6
甲斐市	2,025	2.9	771	27.6	2,132	3.0	107	5.3
笛吹市	4,093	5.9	131	3.1	4,164	5.9	71	1.7
上野原市	2,657	3.9	52	1.9	2,815	4.0	158	5.9
甲州市	1,531	2.2	109	7.7	1,671	2.4	140	9.1
中央市	3,458	5.0	17	0.5	3,514	5.0	56	1.6
市川三郷町	1,737	2.5	37	2.1	1,349	1.9	388	22.3
早川町	-	-	-	-	-	-	-	-
身延町	696	1.0	176	20.2	756	1.1	60	8.6
南部町	767	1.1	13	1.7	748	1.1	19	2.5
富士川町	1,364	2.0	17	1.3	1,221	1.7	143	10.5
昭和町	5,306	7.7	101	1.9	5,496	7.8	190	3.6
道志村	153	0.2	8	5.0	146	0.2	7	4.6
西桂町	290	0.4	7	2.4	372	0.5	82	28.3
忍野村	3,863	5.6	414	12.0	4,480	6.4	617	16.0
山中湖村	115	0.2	74	39.2	148	0.2	33	28.7
鳴沢村	589	0.9	45	7.1	580	0.8	9	1.5
富士河口湖町	2,336	3.4	52	2.3	2,145	3.1	191	8.2
小菅村	42	0.1	3	7.7	25	0.0	17	40.5
丹波山村	5	0.0	-	-	4	0.0	1	20.0

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等を市町村別にみると、韮崎市(+1,773億46百万円、平成26年比+114.4%)、甲府市(+504億25百万円、同+19.6%)、忍野村(+247億32百万円、同+7.5%)など16市町村が増加となり、南アルプス市(105億37百万円、同4.7%)、都留市(98億23百万円、同16.8%)、富士川町(53億4百万円、同23.1%)など8市町が減少した。また、早川町の1町が横ばいであった。

市町村別で製造品出荷額等が多いのは、忍野村(3,559億95百万円、構成比14.6%)、韮崎市(3,323億86百万円、同13.6%)、甲府市(3,076億59百万円、同12.6%)の順となっている。(表14、P24統計表3)

表14 市町村別製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

市町村名	製造品出荷額等							
	平成26年				平成27年			
	百万円	構成比	前年差	前年比	百万円	構成比	前年差	前年比
計	2,133,133	%	147,978	7.5	2,442,647	%	309,514	14.5
甲府市	257,234	12.1	19,058	8.0	307,659	12.6	50,425	19.6
富士吉田市	112,073	5.3	4,800	4.5	129,562	5.3	17,489	15.6
都留市	58,538	2.7	2,051	3.6	48,715	2.0	9,823	16.8
山梨市	34,795	1.6	4,189	13.7	33,394	1.4	1,400	4.0
大月市	41,808	2.0	5,081	13.8	39,938	1.6	1,870	4.5
韮崎市	155,040	7.3	30,778	24.8	332,386	13.6	177,346	114.4
南アルプス市	223,511	10.5	886	0.4	212,975	8.7	10,537	4.7
北杜市	190,653	8.9	5,914	3.0	211,054	8.6	20,400	10.7
甲斐市	34,916	1.6	19,527	35.9	38,172	1.6	3,256	9.3
笛吹市	96,461	4.5	2,840	3.0	100,270	4.1	3,809	3.9
上野原市	62,886	2.9	2,517	4.2	77,185	3.2	14,299	22.7
甲州市	32,134	1.5	5,528	20.8	35,749	1.5	3,615	11.2
中央市	89,436	4.2	9,853	12.4	107,444	4.4	18,008	20.1
市川三郷町	34,446	1.6	2,223	6.9	31,546	1.3	2,900	8.4
早川町	-	-	-	-	-	-	-	-
身延町	14,756	0.7	1,967	11.8	16,960	0.7	2,204	14.9
南部町	21,261	1.0	1,276	6.4	21,439	0.9	178	0.8
富士川町	22,931	1.1	7,078	23.6	17,627	0.7	5,304	23.1
昭和町	214,894	10.1	24,092	12.6	212,144	8.7	2,750	1.3
道志村	1,410	0.1	143	9.2	3,137	0.1	1,727	122.5
西桂町	4,241	0.2	339	8.7	5,395	0.2	1,154	27.2
忍野村	331,263	15.5	55,286	20.0	355,995	14.6	24,732	7.5
山中湖村	2,689	0.1	895	25.0	4,077	0.2	1,388	51.6
鳴沢村	15,656	0.7	856	5.2	21,171	0.9	5,515	35.2
富士河口湖町	79,674	3.7	13,572	20.5	78,477	3.2	1,197	1.5
小菅村	x	x	x	x	x	x	x	x
丹波山村	x	x	x	x	x	x	x	x

(4) 付加価値額

付加価値額を市町村別にみると、韮崎市(+794億94百万円、平成26年比+161.7%)、忍野村(+149億22百万円、同+9.9%)、甲府市(+142億27百万円、同+15.5%)など19市町村が増加となり、昭和町(273億23百万円、同27.1%)、富士河口湖町(34億91百万円、13.1%)、南部町(8億99百万円、同12.1%)など5市町が減少した。

市町村別で付加価値額が多いのは、忍野村(1,650億20百万円、構成比17.6%)、韮崎市(1,286億66百万円、同13.7%)、甲府市(1,062億55百万円、同11.3%)の順となっている。(表15、P24統計表3)

表15 市町村別付加価値額(従業者4人以上の事業所)

市町村名	付加価値額							
	平成26年				平成27年			
	百万円	構成比	前年差	前年比	百万円	構成比	前年差	前年比
計	828,751	%	50,382	6.5	937,383	%	108,632	13.1
甲府市	92,028	11.1	542	0.6	106,255	11.3	14,227	15.5
富士吉田市	44,176	5.3	3,895	9.7	49,627	5.3	5,452	12.3
都留市	20,700	2.5	2,650	14.7	21,066	2.2	367	1.8
山梨市	15,602	1.9	2,438	18.5	16,075	1.7	472	3.0
大月市	11,476	1.4	2,573	28.9	11,356	1.2	120	1.0
韮崎市	49,172	5.9	11,897	31.9	128,666	13.7	79,494	161.7
南アルプス市	77,430	9.3	1,851	2.4	78,074	8.3	644	0.8
北杜市	78,862	9.5	8,789	12.5	83,066	8.9	4,204	5.3
甲斐市	14,161	1.7	8,720	38.1	14,224	1.5	63	0.4
笛吹市	32,929	4.0	4,376	11.7	37,530	4.0	4,600	14.0
上野原市	22,782	2.7	155	0.7	29,561	3.2	6,780	29.8
甲州市	11,760	1.4	688	6.2	13,631	1.5	1,870	15.9
中央市	40,961	4.9	9,066	28.4	42,985	4.6	2,024	4.9
市川三郷町	9,543	1.2	2,157	18.4	9,777	1.0	235	2.5
早川町	-	-	-	-	-	-	-	-
身延町	3,769	0.5	948	20.1	5,639	0.6	1,870	49.6
南部町	7,414	0.9	886	13.6	6,514	0.7	899	12.1
富士川町	7,494	0.9	6,899	47.9	6,898	0.7	595	7.9
昭和町	100,703	12.2	15,698	18.5	73,380	7.8	27,323	27.1
道志村	694	0.1	75	9.8	807	0.1	112	16.2
西桂町	1,978	0.2	199	11.2	2,895	0.3	917	46.4
忍野村	150,098	18.1	10,083	7.2	165,020	17.6	14,922	9.9
山中湖村	1,394	0.2	705	33.6	1,724	0.2	329	23.6
鳴沢村	6,745	0.8	286	4.1	9,359	1.0	2,614	38.8
富士河口湖町	26,620	3.2	3,443	14.9	23,129	2.5	3,491	13.1
小菅村	x	x	x	x	x	x	x	x
丹波山村	x	x	x	x	x	x	x	x

4 全国との比較

全国と山梨県の過去8年の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額について、いずれも概ね同じ推移となっている。(図 11、図 12、図 13、図 14)

平成28年経済センサス-活動調査における山梨県の全国順位は、次のとおりとなっている。

事業所数は全国33位(前回35位)で、前回比は全国2位(前回43位)(表 16)

従業者数は同32位(同31位)で前回比は同17位(同17位)(表 17)

製造品出荷額等は、同33位(前年34位)で前年比は同1位(前年6位)(表 18)

付加価値額は、同28位(同32位)で、前年比は同8位(同11位)(表 19)

図 11 事業所数(全国と山梨県)

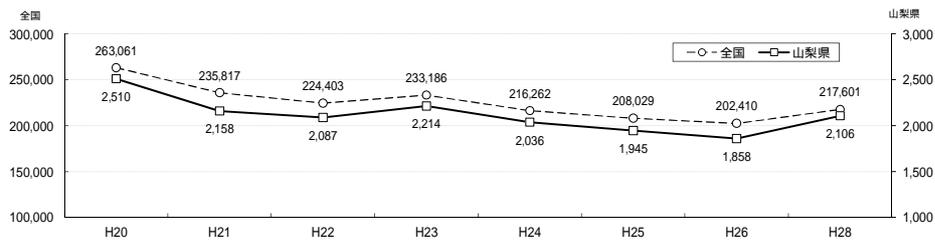


図 12 従業者数(全国と山梨県)

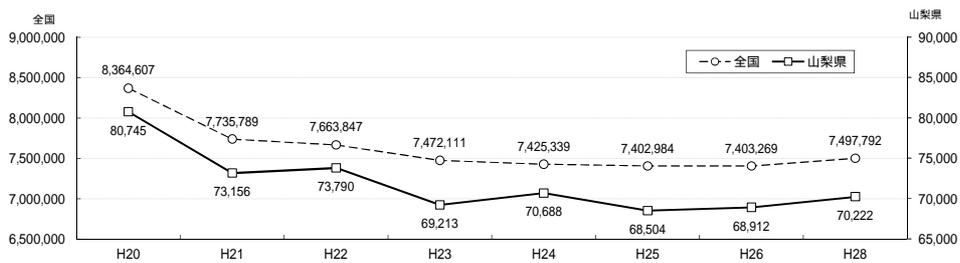


図 13 製造品出荷額等(全国と山梨県)

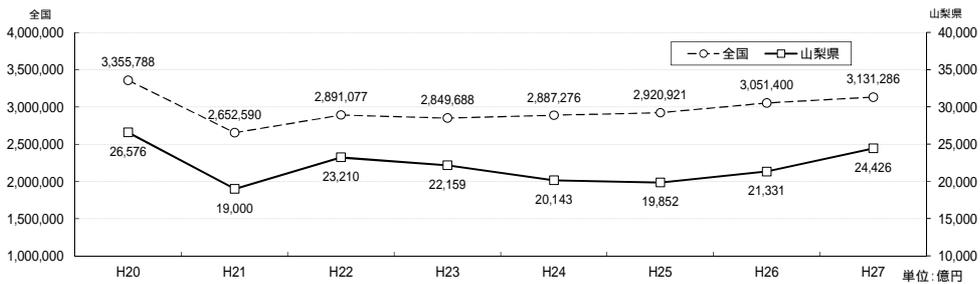


図 14 付加価値額(全国と山梨県)

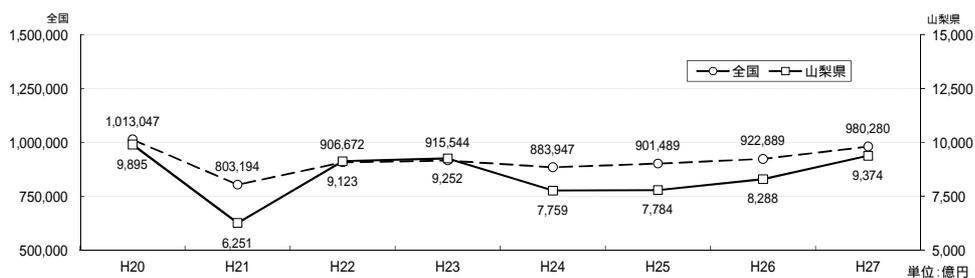


表 16 都道府県別事業所数（従業員4人以上の事業所）

地域名	H26						H28					
	事業所数	構成比	構成比順位	前年差	前年比	前年比順位	事業所数	構成比	構成比順位	前回差	前回比	前回比順位
全国	202,410	100.0%	-	5,619	2.7%	-	217,601	100.0%	-	15,191	7.5%	-
北海道	5,464	2.7%	12位	132	2.4%	26位	5,801	2.7%	12位	337	6.2%	34位
青森県	1,449	0.7%	41位	23	1.6%	8位	1,547	0.7%	40位	98	6.8%	27位
岩手県	2,130	1.1%	30位	18	0.8%	1位	2,281	1.0%	30位	151	7.1%	26位
宮城県	2,647	1.3%	25位	46	1.7%	12位	2,928	1.3%	25位	281	10.6%	11位
秋田県	1,897	0.9%	34位	43	2.2%	22位	1,869	0.9%	38位	28	1.5%	47位
山形県	2,634	1.3%	26位	48	1.8%	13位	2,662	1.2%	26位	28	1.1%	46位
福島県	3,798	1.9%	19位	34	0.9%	2位	3,971	1.8%	20位	173	4.6%	41位
茨城県	5,485	2.7%	11位	84	1.5%	7位	5,836	2.7%	10位	351	6.4%	31位
栃木県	4,354	2.2%	18位	84	1.9%	15位	4,713	2.2%	18位	359	8.2%	22位
群馬県	5,064	2.5%	16位	141	2.7%	30位	5,604	2.6%	14位	540	10.7%	10位
埼玉県	11,614	5.7%	4位	254	2.1%	20位	12,667	5.8%	4位	1,053	9.1%	17位
千葉県	5,101	2.5%	14位	122	2.3%	25位	5,551	2.6%	16位	450	8.8%	18位
東京都	12,156	6.0%	3位	624	4.9%	44位	13,459	6.2%	3位	1,303	10.7%	9位
神奈川県	8,140	4.0%	7位	293	3.5%	36位	8,439	3.9%	7位	299	3.7%	44位
新潟県	5,564	2.7%	10位	85	1.5%	6位	5,804	2.7%	11位	240	4.3%	42位
富山県	2,812	1.4%	23位	34	1.2%	4位	3,001	1.4%	24位	189	6.7%	28位
石川県	2,931	1.4%	22位	86	2.9%	31位	3,270	1.5%	22位	339	11.6%	6位
福井県	2,215	1.1%	28位	88	3.8%	40位	2,570	1.2%	27位	355	16.0%	1位
山梨県	1,858	0.9%	35位	87	4.5%	43位	2,106	1.0%	33位	248	13.3%	2位
長野県	5,193	2.6%	13位	83	1.6%	10位	5,562	2.6%	15位	369	7.1%	25位
岐阜県	6,035	3.0%	8位	149	2.4%	27位	6,423	3.0%	8位	388	6.4%	30位
静岡県	9,777	4.8%	5位	260	2.6%	29位	10,492	4.8%	5位	715	7.3%	23位
愛知県	16,795	8.3%	2位	392	2.3%	24位	17,611	8.1%	2位	816	4.9%	39位
三重県	3,647	1.8%	20位	79	2.1%	19位	4,070	1.9%	19位	423	11.6%	5位
滋賀県	2,774	1.4%	24位	30	1.1%	3位	3,114	1.4%	23位	340	12.3%	4位
京都府	4,401	2.2%	17位	99	2.2%	21位	4,906	2.3%	17位	505	11.5%	7位
大阪府	17,501	8.6%	1位	728	4.0%	41位	18,768	8.6%	1位	1,267	7.2%	24位
兵庫県	8,710	4.3%	6位	307	3.4%	35位	9,032	4.2%	6位	322	3.7%	43位
奈良県	2,077	1.0%	32位	115	5.2%	45位	2,257	1.0%	31位	180	8.7%	19位
和歌山県	1,829	0.9%	37位	71	3.7%	39位	2,021	0.9%	35位	192	10.5%	12位
鳥取県	815	0.4%	47位	16	1.9%	16位	891	0.4%	47位	76	9.3%	16位
島根県	1,186	0.6%	44位	78	6.2%	47位	1,255	0.6%	44位	69	5.8%	36位
岡山県	3,476	1.7%	21位	50	1.4%	5位	3,685	1.7%	21位	209	6.0%	35位
広島県	5,086	2.5%	15位	108	2.1%	18位	5,661	2.6%	13位	575	11.3%	8位
山口県	1,838	0.9%	36位	58	3.1%	33位	1,952	0.9%	37位	114	6.2%	33位
徳島県	1,256	0.6%	43位	46	3.5%	37位	1,335	0.6%	43位	79	6.3%	32位
香川県	1,999	1.0%	33位	87	4.2%	42位	2,097	1.0%	34位	98	4.9%	38位
愛媛県	2,318	1.1%	27位	38	1.6%	11位	2,469	1.1%	28位	151	6.5%	29位
高知県	1,043	0.5%	46位	58	5.3%	46位	1,173	0.5%	46位	130	12.5%	3位
福岡県	5,599	2.8%	9位	129	2.3%	23位	6,172	2.8%	9位	573	10.2%	13位
佐賀県	1,407	0.7%	42位	26	1.8%	14位	1,528	0.7%	42位	121	8.6%	20位
長崎県	1,794	0.9%	38位	55	3.0%	32位	1,969	0.9%	36位	175	9.8%	15位
熊本県	2,119	1.0%	31位	54	2.5%	28位	2,220	1.0%	32位	101	4.8%	40位
大分県	1,535	0.8%	39位	58	3.6%	38位	1,665	0.8%	39位	130	8.5%	21位
宮崎県	1,508	0.7%	40位	24	1.6%	9位	1,532	0.7%	41位	24	1.6%	45位
鹿児島県	2,200	1.1%	29位	70	3.1%	34位	2,423	1.1%	29位	223	10.1%	14位
沖縄県	1,179	0.6%	45位	25	2.1%	17位	1,239	0.6%	45位	60	5.1%	37位

表 17 都道府県別 従業者数(従業者4人以上の事業所)

地域名	H26						H28					
	従業者数	構成比	構成比順位	前年差	前年比	前年比順位	従業者数	構成比	構成比順位	前回差	前回比	前回比順位
全国	7,403,269	100.0%	-	285	0.0%	-	7,497,792	100.0%	-	94,523	1.3%	-
北海道	164,716	2.2%	18位	1,329	0.8%	37位	170,136	2.3%	18位	5,420	3.3%	10位
青森県	55,464	0.7%	39位	183	0.3%	28位	55,122	0.7%	40位	342	0.6%	34位
岩手県	82,600	1.1%	29位	523	0.6%	16位	84,546	1.1%	29位	1,946	2.4%	15位
宮城県	108,908	1.5%	24位	1,328	1.2%	7位	111,372	1.5%	24位	2,464	2.3%	16位
秋田県	60,659	0.8%	37位	895	1.5%	39位	59,539	0.8%	36位	1,120	1.8%	42位
山形県	98,434	1.3%	25位	1,114	1.1%	9位	96,471	1.3%	25位	1,963	2.0%	43位
福島県	152,768	2.1%	19位	1,950	1.3%	6位	150,230	2.0%	20位	2,538	1.7%	39位
茨城県	259,595	3.5%	8位	5,877	2.3%	2位	261,726	3.5%	8位	2,131	0.8%	27位
栃木県	190,191	2.6%	15位	2,014	1.0%	38位	197,229	2.6%	13位	7,038	3.7%	6位
群馬県	199,877	2.7%	12位	4,653	2.4%	1位	204,971	2.7%	12位	5,094	2.5%	11位
埼玉県	379,238	5.1%	4位	3,830	1.0%	10位	384,568	5.1%	4位	5,330	1.4%	20位
千葉県	200,718	2.7%	11位	1,132	0.6%	18位	205,648	2.7%	11位	4,930	2.5%	12位
東京都	269,815	3.6%	7位	9,955	3.6%	47位	269,197	3.6%	7位	618	0.2%	32位
神奈川県	349,732	4.7%	6位	5,560	1.6%	41位	350,804	4.7%	5位	1,072	0.3%	29位
新潟県	180,932	2.4%	17位	735	0.4%	29位	180,913	2.4%	17位	19	0.0%	31位
富山県	119,663	1.6%	23位	907	0.8%	14位	121,049	1.6%	23位	1,386	1.2%	23位
石川県	95,083	1.3%	26位	1,155	1.2%	8位	95,490	1.3%	26位	407	0.4%	28位
福井県	68,502	0.9%	33位	360	0.5%	19位	72,469	1.0%	31位	3,967	5.8%	1位
山梨県	68,912	0.9%	31位	408	0.6%	17位	70,222	0.9%	32位	1,310	1.9%	17位
長野県	190,884	2.6%	14位	1,734	0.9%	11位	188,720	2.5%	16位	2,164	1.1%	36位
岐阜県	191,987	2.6%	13位	1,254	0.7%	15位	195,227	2.6%	14位	3,240	1.7%	19位
静岡県	386,924	5.2%	3位	1,953	0.5%	30位	396,406	5.3%	3位	9,482	2.5%	13位
愛知県	795,496	10.7%	1位	6,404	0.8%	13位	824,749	11.0%	1位	29,253	3.7%	7位
三重県	189,459	2.6%	16位	298	0.2%	23位	192,100	2.6%	15位	2,641	1.4%	21位
滋賀県	152,036	2.1%	20位	2,302	1.5%	5位	160,641	2.1%	19位	8,605	5.7%	2位
京都府	136,210	1.8%	22位	1,146	0.8%	12位	138,588	1.8%	22位	2,378	1.7%	18位
大阪府	443,634	6.0%	2位	6,775	1.5%	40位	441,256	5.9%	2位	2,378	0.5%	33位
兵庫県	350,429	4.7%	5位	1,889	0.5%	32位	348,097	4.6%	6位	2,332	0.7%	35位
奈良県	61,555	0.8%	36位	1,170	1.9%	42位	58,165	0.8%	37位	3,390	5.5%	47位
和歌山県	50,141	0.7%	42位	82	0.2%	22位	52,567	0.7%	42位	2,426	4.8%	3位
鳥取県	29,890	0.4%	45位	151	0.5%	31位	31,319	0.4%	45位	1,429	4.8%	4位
島根県	38,373	0.5%	44位	821	2.1%	44位	38,436	0.5%	44位	63	0.2%	30位
岡山県	140,309	1.9%	21位	1,031	0.7%	35位	142,019	1.9%	21位	1,710	1.2%	22位
広島県	209,515	2.8%	10位	3,382	1.6%	4位	211,902	2.8%	10位	2,387	1.1%	24位
山口県	91,378	1.2%	27位	90	0.1%	24位	93,611	1.2%	27位	2,233	2.4%	14位
徳島県	45,652	0.6%	43位	247	0.5%	33位	45,087	0.6%	43位	565	1.2%	38位
香川県	68,248	0.9%	34位	59	0.1%	27位	67,064	0.9%	34位	1,184	1.7%	41位
愛媛県	75,274	1.0%	30位	362	0.5%	20位	75,961	1.0%	30位	687	0.9%	26位
高知県	23,697	0.3%	47位	183	0.8%	36位	24,518	0.3%	46位	821	3.5%	9位
福岡県	209,864	2.8%	9位	154	0.1%	25位	217,439	2.9%	9位	7,575	3.6%	8位
佐賀県	58,424	0.8%	38位	6	0.0%	26位	57,723	0.8%	38位	701	1.2%	37位
長崎県	55,126	0.7%	40位	1,333	2.4%	45位	57,588	0.8%	39位	2,462	4.5%	5位
熊本県	89,637	1.2%	28位	2,525	2.7%	46位	88,099	1.2%	28位	1,538	1.7%	40位
大分県	65,115	0.9%	35位	466	0.7%	34位	62,760	0.8%	35位	2,355	3.6%	46位
宮崎県	54,905	0.7%	41位	110	0.2%	21位	52,951	0.7%	41位	1,954	3.6%	44位
鹿児島県	68,868	0.9%	32位	1,445	2.1%	43位	69,539	0.9%	33位	671	1.0%	25位
沖縄県	24,432	0.3%	46位	455	1.9%	3位	23,558	0.3%	47位	874	3.6%	45位

表 18 都道府県別 製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)

(百万円)

(百万円)

地域名	H26						H27					
	構成比	構成比 順位	前年差	前年比	前年比 順位	構成比	構成比 順位	前年差	前年比	前年比 順位		
全国	305,139,989	100.0%	-	13,047,859	4.5%	-	313,128,563	100.0%	-	7,988,574	2.6%	-
北海道	6,672,809	2.2%	17位	287,662	4.5%	25位	6,535,855	2.1%	17位	136,954	2.1%	37位
青森県	1,595,132	0.5%	40位	74,834	4.9%	23位	1,702,308	0.5%	39位	107,176	6.7%	13位
岩手県	2,270,696	0.7%	33位	3,545	0.2%	45位	2,366,978	0.8%	34位	96,282	4.2%	21位
宮城県	3,972,171	1.3%	26位	245,636	6.6%	12位	4,017,070	1.3%	26位	44,899	1.1%	32位
秋田県	1,214,936	0.4%	43位	108,471	9.8%	2位	1,224,139	0.4%	43位	9,203	0.8%	34位
山形県	2,608,074	0.9%	29位	212,278	8.9%	3位	2,550,977	0.8%	31位	57,097	2.2%	38位
福島県	5,098,999	1.7%	21位	336,491	7.1%	9位	4,915,726	1.6%	22位	183,273	3.6%	41位
茨城県	11,408,497	3.7%	8位	507,166	4.7%	24位	12,037,605	3.8%	8位	629,108	5.5%	16位
栃木県	8,293,780	2.7%	13位	114,273	1.4%	40位	8,802,168	2.8%	13位	508,388	6.1%	15位
群馬県	8,363,510	2.7%	12位	640,809	8.3%	4位	9,050,380	2.9%	12位	686,870	8.2%	5位
埼玉県	12,390,803	4.1%	7位	603,101	5.1%	21位	12,760,252	4.1%	6位	369,449	3.0%	26位
千葉県	13,874,330	4.5%	6位	871,033	6.7%	10位	12,668,824	4.0%	7位	1,205,506	8.7%	45位
東京都	8,159,351	2.7%	15位	307,527	3.9%	29位	8,374,172	2.7%	14位	214,821	2.6%	29位
神奈川県	17,721,051	5.8%	2位	494,909	2.9%	36位	17,477,226	5.6%	2位	243,825	1.4%	36位
新潟県	4,642,624	1.5%	23位	237,559	5.4%	19位	4,779,168	1.5%	23位	136,544	2.9%	27位
富山県	3,567,223	1.2%	27位	235,805	7.1%	8位	3,811,625	1.2%	27位	244,402	6.9%	12位
石川県	2,601,943	0.9%	30位	177,670	7.3%	7位	2,807,217	0.9%	28位	205,274	7.9%	8位
福井県	1,891,829	0.6%	37位	61,694	3.4%	33位	2,039,261	0.7%	36位	147,432	7.8%	9位
山梨県	2,133,133	0.7%	34位	147,978	7.5%	6位	2,442,647	0.8%	33位	309,514	14.5%	1位
長野県	5,454,784	1.8%	19位	342,249	6.7%	11位	5,879,432	1.9%	19位	424,648	7.8%	10位
岐阜県	5,101,178	1.7%	20位	303,747	6.3%	13位	5,373,371	1.7%	20位	272,193	5.3%	17位
静岡県	16,050,724	5.3%	4位	351,593	2.2%	38位	16,372,042	5.2%	4位	321,318	2.0%	31位
愛知県	43,831,329	14.4%	1位	1,829,485	4.4%	26位	46,048,253	14.7%	1位	2,216,924	5.1%	19位
三重県	10,542,710	3.5%	9位	133,461	1.3%	41位	10,898,556	3.5%	9位	355,846	3.4%	25位
滋賀県	6,813,929	2.2%	16位	378,727	5.9%	16位	7,371,769	2.4%	16位	557,840	8.2%	6位
京都府	4,815,155	1.6%	22位	254,639	5.6%	17位	5,322,102	1.7%	21位	506,947	10.5%	2位
大阪府	16,529,165	5.4%	3位	504,705	3.1%	34位	16,685,899	5.3%	3位	156,734	0.9%	33位
兵庫県	14,888,356	4.9%	5位	861,490	6.1%	14位	15,445,672	4.9%	5位	557,316	3.7%	23位
奈良県	1,896,881	0.6%	36位	48,686	2.6%	37位	1,845,142	0.6%	37位	51,739	2.7%	39位
和歌山県	2,994,970	1.0%	28位	22,665	0.8%	44位	2,648,002	0.8%	30位	346,968	11.6%	46位
鳥取県	680,421	0.2%	45位	25,131	3.8%	31位	704,352	0.2%	45位	23,931	3.5%	24位
島根県	1,056,695	0.3%	44位	52,389	5.2%	20位	1,085,615	0.3%	44位	28,920	2.7%	28位
岡山県	8,255,666	2.7%	14位	581,985	7.6%	5位	7,788,634	2.5%	15位	467,032	5.7%	43位
広島県	9,568,452	3.1%	10位	1,012,810	11.8%	1位	10,342,775	3.3%	10位	774,323	8.1%	7位
山口県	6,519,551	2.1%	18位	278,371	4.1%	47位	6,303,285	2.0%	18位	216,266	3.3%	40位
徳島県	1,783,863	0.6%	38位	71,656	4.2%	27位	1,698,480	0.5%	40位	85,383	4.8%	42位
香川県	2,371,385	0.8%	32位	87,814	3.8%	30位	2,491,700	0.8%	32位	120,315	5.1%	18位
愛媛県	4,139,178	1.4%	25位	71,419	1.8%	39位	4,094,964	1.3%	25位	44,214	1.1%	35位
高知県	525,966	0.2%	47位	4,198	0.8%	43位	558,495	0.2%	46位	32,529	6.2%	14位
福岡県	8,433,642	2.8%	11位	240,627	2.9%	35位	9,215,929	2.9%	11位	782,287	9.3%	4位
佐賀県	1,735,655	0.6%	39位	82,851	5.0%	22位	1,815,391	0.6%	38位	79,736	4.6%	20位
長崎県	1,562,494	0.5%	41位	65,326	4.0%	46位	1,628,207	0.5%	41位	65,713	4.2%	22位
熊本県	2,474,035	0.8%	31位	89,023	3.7%	32位	2,712,683	0.9%	29位	238,648	9.6%	3位
大分県	4,558,947	1.5%	24位	176,160	4.0%	28位	4,269,713	1.4%	24位	289,234	6.3%	44位
宮崎県	1,527,585	0.5%	42位	79,994	5.5%	18位	1,565,730	0.5%	42位	38,145	2.5%	30位
鹿児島県	1,912,793	0.6%	35位	110,302	6.1%	15位	2,054,700	0.7%	35位	141,907	7.4%	11位
沖縄県	633,591	0.2%	46位	5,312	0.8%	42位	544,069	0.2%	47位	89,522	14.1%	47位

表 19 都道府県別 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

(百万円)

(百万円)

地域名	H26						H27					
	構成比	構成比 順位	前年差	前年比	前年比 順位	構成比	構成比 順位	前年差	前年比	前年比 順位		
全国	92,288,871	100.0%	-	2,139,986	2.4%	-	98,028,029	100.0%	-	5,739,158	6.2%	-
北海道	1,432,686	1.6%	23位	112,806	7.3%	44位	1,750,978	1.8%	21位	318,292	22.2%	3位
青森県	592,415	0.6%	40位	14,825	2.6%	24位	633,700	0.6%	39位	41,285	7.0%	22位
岩手県	634,826	0.7%	37位	12,088	1.9%	28位	654,685	0.7%	37位	19,859	3.1%	34位
宮城県	1,140,223	1.2%	25位	98,726	9.5%	5位	1,224,921	1.2%	25位	84,698	7.4%	20位
秋田県	469,466	0.5%	42位	47,046	11.1%	3位	480,201	0.5%	43位	10,735	2.3%	37位
山形県	835,812	0.9%	31位	9,393	1.1%	29位	843,008	0.9%	31位	7,196	0.9%	39位
福島県	1,615,051	1.7%	22位	83,403	5.4%	14位	1,618,257	1.7%	22位	3,206	0.2%	40位
茨城県	3,494,325	3.8%	7位	210,516	6.4%	12位	3,682,127	3.8%	7位	187,802	5.4%	29位
栃木県	2,650,632	2.9%	13位	55,775	2.1%	27位	2,946,784	3.0%	11位	296,152	11.2%	12位
群馬県	2,934,156	3.2%	10位	345,043	13.3%	2位	3,354,686	3.4%	8位	420,530	14.3%	6位
埼玉県	4,138,388	4.5%	6位	2,293	0.1%	31位	4,517,472	4.6%	6位	379,084	9.2%	14位
千葉県	2,690,584	2.9%	12位	159,372	5.6%	42位	2,609,448	2.7%	13位	81,136	3.0%	44位
東京都	3,193,174	3.5%	8位	144,848	4.8%	17位	3,291,213	3.4%	9位	98,039	3.1%	34位
神奈川県	4,682,857	5.1%	4位	58,598	1.2%	36位	4,984,756	5.1%	4位	301,899	6.4%	24位
新潟県	1,673,065	1.8%	20位	66,965	4.2%	18位	1,783,235	1.8%	20位	110,170	6.6%	23位
富山県	1,249,060	1.4%	24位	79,455	6.8%	10位	1,364,433	1.4%	24位	115,373	9.2%	14位
石川県	984,284	1.1%	26位	77,332	8.5%	6位	1,046,475	1.1%	26位	62,191	6.3%	25位
福井県	688,301	0.7%	35位	10,611	1.5%	38位	810,109	0.8%	33位	121,808	17.7%	4位
山梨県	828,751	0.9%	32位	50,383	6.5%	11位	937,383	1.0%	28位	108,632	13.1%	8位
長野県	1,965,899	2.1%	16位	126,539	6.9%	9位	2,108,323	2.2%	16位	142,424	7.2%	21位
岐阜県	1,770,324	1.9%	19位	53,000	3.1%	22位	1,911,870	2.0%	18位	141,546	8.0%	18位
静岡県	5,526,181	6.0%	2位	67,326	1.2%	35位	5,784,817	5.9%	2位	258,636	4.7%	30位
愛知県	12,864,570	13.9%	1位	381,863	3.1%	23位	13,897,670	14.2%	1位	1,033,100	8.0%	18位
三重県	2,987,407	3.2%	9位	27,448	0.9%	30位	2,938,698	3.0%	12位	48,709	1.6%	42位
滋賀県	2,278,793	2.5%	14位	25,080	1.1%	34位	2,409,055	2.5%	15位	130,262	5.7%	27位
京都府	1,883,673	2.0%	17位	170,525	10.0%	4位	2,056,699	2.1%	17位	173,026	9.2%	14位
大阪府	5,236,041	5.7%	3位	110,666	2.2%	26位	5,209,063	5.3%	3位	26,978	0.5%	41位
兵庫県	4,674,608	5.1%	5位	235,256	5.3%	16位	4,872,277	5.0%	5位	197,669	4.2%	32位
奈良県	642,926	0.7%	36位	1,781	0.3%	33位	632,294	0.6%	40位	10,632	1.7%	43位
和歌山県	792,464	0.9%	33位	50,557	6.0%	43位	718,091	0.7%	35位	74,373	9.4%	46位
鳥取県	212,206	0.2%	45位	7,775	3.5%	40位	244,111	0.2%	45位	31,905	15.0%	5位
島根県	348,995	0.4%	44位	11,927	3.5%	20位	391,333	0.4%	44位	42,338	12.1%	10位
岡山県	1,671,167	1.8%	21位	226,040	11.9%	45位	1,898,068	1.9%	19位	226,901	13.6%	7位
広島県	2,840,443	3.1%	11位	403,298	16.5%	1位	3,205,886	3.3%	10位	365,443	12.9%	9位
山口県	1,777,794	1.9%	18位	65,141	3.8%	19位	1,570,385	1.6%	23位	207,409	11.7%	47位
徳島県	853,145	0.9%	30位	57,794	7.3%	8位	825,180	0.8%	32位	27,965	3.3%	45位
香川県	732,761	0.8%	34位	10,522	1.4%	37位	759,214	0.8%	34位	26,453	3.6%	33位
愛媛県	901,728	1.0%	27位	34,616	3.7%	41位	941,246	1.0%	27位	39,518	4.4%	31位
高知県	177,252	0.2%	46位	3,754	2.2%	25位	186,972	0.2%	46位	9,720	5.5%	28位
福岡県	2,236,511	2.4%	15位	3,935	0.2%	32位	2,496,498	2.5%	14位	259,987	11.6%	11位
佐賀県	616,434	0.7%	38位	42,969	7.5%	7位	653,168	0.7%	38位	36,734	6.0%	26位
長崎県	384,927	0.4%	43位	121,396	24.0%	47位	589,960	0.6%	41位	205,033	53.3%	1位
熊本県	856,549	0.9%	29位	50,908	6.3%	13位	935,942	1.0%	29位	79,393	9.3%	13位
大分県	875,389	0.9%	28位	29,234	3.2%	39位	894,050	0.9%	30位	18,661	2.1%	38位
宮崎県	521,292	0.6%	41位	17,499	3.5%	21位	534,095	0.5%	42位	12,803	2.5%	36位
鹿児島県	609,760	0.7%	39位	30,711	5.3%	15位	662,899	0.7%	36位	53,139	8.7%	17位
沖縄県	121,578	0.1%	47位	27,750	18.6%	46位	166,296	0.2%	47位	44,718	36.8%	2位

統計表

統計表 1 産業中分類別統計表（従業者 4 人以上の事業所）

統計表 2 従業者規模別統計表（従業者 4 人以上の事業所）

統計表 3 市町村別統計表（従業者 4 人以上の事業所）

統計表1 産業中分類別統計表(従業者4人以上の事業所)

産業分類	従業者数												製造品出荷額等												付加価値額																																																																																																									
	事業所数				従業者数				平成26年				平成27年				平成26年				平成27年				前年差			前年比			構成比																																																																																																			
	平成26年	平成28年	前回差	前回比	構成比	平成26年	平成28年	前回差	前回比	構成比	平成26年	平成27年	前回差	前回比	構成比	平成26年	平成27年	前回差	前回比	構成比	平成26年	平成27年	前回差	前回比	構成比	平成26年	平成27年	前回差	前回比	構成比	平成26年	平成27年	前回差	前回比	構成比																																																																																															
総数	1,858	2,106	248	13.3%	100.0%	68,912	70,222	1,310	1.9%	100.0%	213,313,292	244,264,668	30,951,376	14.5%	100.0%	82,875,058	93,738,271	10,863,213	13.1%	100.0%	6,225,957	6,813,824	587,867	9.4%	7.3%	5,312,381	5,409,626	97,245	1.8%	5.8%	1,561,530	1,649,997	88,467	5.7%	1.8%	339,282	444,989	105,707	31.2%	0.5%	722,534	532,247	190,287	26.3%	0.6%	1,977,216	2,429,224	452,008	22.9%	2.6%	2,730,714	3,152,903	422,189	15.5%	3.4%	989,941	638,388	351,553	35.5%	0.7%	151,221	167,515	16,294	10.8%	0.2%	2,447,694	3,150,840	703,146	28.7%	3.4%	299,109	359,990	60,881	20.4%	0.4%	913,413	1,482,176	568,763	62.3%	1.6%	3,636,188	3,761,884	125,696	3.5%	4.0%	5,278,256	5,271,010	7,246	0.1%	5.6%	10,111,087	15,494,640	5,383,553	53.2%	16.5%	4,264,767	3,367,575	897,192	21.0%	3.6%	6,522,104	7,701,347	1,179,243	18.1%	8.2%	18,064,701	19,044,926	980,225	5.4%	20.3%	3,579,804	3,330,888	248,916	7.0%	3.6%	2,203,642	2,582,535	378,893	17.2%	2.8%	52,082,631	59,637,813	7,555,182	14.5%	63.6%	30,792,427	34,100,458	3,308,031	10.7%	36.4%
機械電子産業	601	649	48	8.0%	30.8%	35,857	36,269	412	1.1%	51.6%	133,822,226	158,544,446	24,722,220	18.5%	64.9%	42,082,631	49,637,813	7,555,182	17.9%	63.6%	15,119,646	15,199,646	80,000	0.5%	2.9%	2,581,326	3,311,907	730,581	28.3%	3.5%	8,400,999	8,793,256	392,257	4.7%	9.4%	16,213,682	18,046,072	1,832,390	11.3%	19.3%	13,813,590	16,490,073	2,676,483	19.4%	17.6%	41,865,451	47,096,963	5,231,512	12.5%	50.2%																																																																																
機械電子産業以外	1,257	1,457	200	15.9%	69.2%	33,055	33,953	898	2.7%	48.4%	79,491,066	85,720,222	6,229,156	7.8%	35.1%	30,792,427	34,100,458	3,308,031	10.7%	36.4%																																																																																																														

機械電子産業は、産業分類 25～31を合計したものと

統計表2 従業者規模別統計表(従業者4人以上の事業所)

産業分類	事業所数				従業者数				製造品出荷額等				付加価値額							
	平成26年	平成28年	前回差	前回比	構成比	平成26年	平成28年	前回差	前回比	構成比	平成26年	平成27年	前回差	前年比	構成比	平成26年	平成27年	前回差	前年比	構成比
	総数	1,858	2,106	248	13.3%	100.0%	68,912	70,222	1,310	1.9%	100.0%	213,313,292	244,264,668	30,951,376	14.5%	100.0%	82,875,058	93,738,271	10,863,213	13.1%
4～9人	772	1,006	234	30.3%	47.8%	4,731	5,962	1,231	26.0%	8.5%	5,487,206	7,006,852	1,519,646	27.7%	2.9%	2,581,326	3,311,907	730,581	28.3%	3.5%
10～29人	667	656	11	1.6%	31.1%	11,544	11,258	286	2.5%	16.0%	19,452,429	19,398,682	53,747	0.3%	7.9%	8,400,999	8,793,256	392,257	4.7%	9.4%
30～99人	296	321	25	8.4%	15.2%	16,159	17,466	1,307	8.1%	24.9%	40,713,291	45,558,180	4,844,889	11.9%	18.7%	16,213,682	18,046,072	1,832,390	11.3%	19.3%
100～299人	90	92	2	2.2%	4.4%	14,291	14,371	80	0.6%	20.5%	41,292,495	46,918,043	5,625,548	13.6%	19.2%	13,813,590	16,490,073	2,676,483	19.4%	17.6%
300人～	33	31	-2	6.1%	1.5%	22,187	21,165	-1,022	-4.6%	30.1%	106,367,871	125,382,911	19,015,040	17.9%	51.3%	41,865,451	47,096,963	5,231,512	12.5%	50.2%

統計表3 市町村別統計表(従業者4人以上の事業所)

市町村名	事業所数										従業者数										製造品出荷額等										付加価値額			
	平成26年	平成28年	前年差	前回比	構成比	平成26年	平成28年	前年差	前回比	構成比	平成26年	平成28年	前年差	前回比	構成比	平成26年	平成28年	前年差	前回比	構成比	平成26年	平成28年	前年差	前回比	構成比	平成26年	平成28年	前年差	前回比	構成比				
	1事業所当たり	1事業所当たり	1事業所当たり	1事業所当たり	1事業所当たり	1事業所当たり	1事業所当たり	1事業所当たり	1事業所当たり	1事業所当たり	1事業所当たり	1事業所当たり	1事業所当たり	1事業所当たり	1事業所当たり	1事業所当たり	1事業所当たり	1事業所当たり																
総数	1,858	2,106	248	13.3%	13.3%	68,912	70,222	1,310	1.9%	37.1	33.3	3.8	213,313,292	244,264,668	30,951,376	14.5%	82,875,068	93,738,271	10,863,213	13.1%	82,875,068	93,738,271	10,863,213	13.1%	82,875,068	93,738,271	10,863,213	13.1%	82,875,068	93,738,271	10,863,213	13.1%		
甲府市	275	333	58	21.1%	15.8%	9,179	8,792	387	4.2%	33.4	26.4	7.0	25,723,391	30,765,882	5,042,491	19.6%	9,202,799	10,625,485	1,422,686	15.5%	9,202,799	10,625,485	1,422,686	15.5%	9,202,799	10,625,485	1,422,686	15.5%	9,202,799	10,625,485	1,422,686	15.5%		
富士吉田市	166	170	4	2.4%	8.1%	4,577	4,436	141	3.1%	27.6	26.1	1.5	11,207,323	12,956,216	1,748,893	15.6%	4,417,554	4,962,731	545,177	12.3%	4,417,554	4,962,731	545,177	12.3%	4,417,554	4,962,731	545,177	12.3%	4,417,554	4,962,731	545,177	12.3%		
都留市	144	166	22	15.3%	7.9%	3,239	2,905	334	10.3%	22.5	17.5	5.0	5,853,796	4,871,534	982,252	16.8%	2,069,948	2,106,595	36,647	1.8%	2,069,948	2,106,595	36,647	1.8%	2,069,948	2,106,595	36,647	1.8%	2,069,948	2,106,595	36,647	1.8%		
山梨市	63	66	3	4.8%	3.1%	1,485	1,517	32	2.2%	23.6	23.0	0.6	3,479,457	3,339,418	140,039	4.0%	1,560,220	1,607,459	47,239	3.0%	1,560,220	1,607,459	47,239	3.0%	1,560,220	1,607,459	47,239	3.0%	1,560,220	1,607,459	47,239	3.0%		
大月市	94	93	1	1.1%	4.4%	1,863	1,871	8	0.4%	19.8	20.1	0.3	4,180,843	3,993,826	187,017	4.5%	1,147,624	1,135,614	12,010	1.0%	1,147,624	1,135,614	12,010	1.0%	1,147,624	1,135,614	12,010	1.0%	1,147,624	1,135,614	12,010	1.0%		
重崎市	110	118	8	7.3%	5.6%	5,056	6,203	1,147	22.7%	46.0	52.6	6.6	15,503,988	33,238,601	17,734,613	114.4%	4,917,180	12,866,573	7,949,393	161.7%	4,917,180	12,866,573	7,949,393	161.7%	4,917,180	12,866,573	7,949,393	161.7%	4,917,180	12,866,573	7,949,393	161.7%		
南アルプス市	149	177	28	18.8%	8.4%	7,721	7,890	169	2.2%	51.8	44.6	7.2	22,351,129	21,297,453	1,053,676	4.7%	7,743,019	7,807,383	64,364	0.8%	7,743,019	7,807,383	64,364	0.8%	7,743,019	7,807,383	64,364	0.8%	7,743,019	7,807,383	64,364	0.8%		
北杜市	124	129	5	4.0%	6.1%	4,765	4,842	77	1.6%	38.4	37.5	0.9	19,065,339	21,105,383	2,040,044	10.7%	7,886,231	8,306,834	420,403	5.3%	7,886,231	8,306,834	420,403	5.3%	7,886,231	8,306,834	420,403	5.3%	7,886,231	8,306,834	420,403	5.3%		
甲斐市	79	101	22	27.8%	4.8%	2,025	2,132	107	5.3%	25.6	21.1	4.5	3,491,553	3,817,165	325,612	9.3%	1,416,110	1,422,434	6,324	0.4%	1,416,110	1,422,434	6,324	0.4%	1,416,110	1,422,434	6,324	0.4%	1,416,110	1,422,434	6,324	0.4%		
笛吹市	104	135	31	29.8%	6.4%	4,093	4,164	71	1.7%	39.4	30.8	8.6	9,646,091	10,026,968	380,877	3.9%	3,292,941	3,752,958	460,017	14.0%	3,292,941	3,752,958	460,017	14.0%	3,292,941	3,752,958	460,017	14.0%	3,292,941	3,752,958	460,017	14.0%		
上野原市	112	112	0	0.0%	5.3%	2,657	2,815	158	5.9%	23.7	25.1	1.4	6,288,573	7,718,461	1,429,888	22.7%	2,278,145	2,956,118	677,973	29.8%	2,278,145	2,956,118	677,973	29.8%	2,278,145	2,956,118	677,973	29.8%	2,278,145	2,956,118	677,973	29.8%		
甲州市	74	83	9	12.2%	3.9%	1,531	1,671	140	9.1%	20.7	20.1	0.6	3,213,438	3,574,937	361,499	11.2%	1,176,011	1,363,054	187,043	15.9%	1,176,011	1,363,054	187,043	15.9%	1,176,011	1,363,054	187,043	15.9%	1,176,011	1,363,054	187,043	15.9%		
中央市	46	54	8	17.4%	2.6%	3,458	3,514	56	1.6%	75.2	85.1	10.1	8,943,597	10,744,421	1,800,824	20.1%	4,096,111	4,298,537	202,426	4.9%	4,096,111	4,298,537	202,426	4.9%	4,096,111	4,298,537	202,426	4.9%	4,096,111	4,298,537	202,426	4.9%		
市川三郷町	53	53	0	0.0%	2.5%	1,737	1,349	388	22.3%	32.8	25.5	7.3	3,444,575	3,154,557	290,018	8.4%	954,273	977,718	23,445	2.5%	954,273	977,718	23,445	2.5%	954,273	977,718	23,445	2.5%	954,273	977,718	23,445	2.5%		
早川町	-	-	0	-	0.0%	-	-	0	-	-	-	-	-	-	0	0.0%	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	0	0.0%	-	-	0	0.0%		
身延町	25	37	12	48.0%	1.8%	696	756	60	8.6%	27.8	20.4	7.4	1,475,607	1,696,003	220,396	14.9%	376,933	563,919	186,986	49.6%	376,933	563,919	186,986	49.6%	376,933	563,919	186,986	49.6%	376,933	563,919	186,986	49.6%		
南都町	25	29	4	16.0%	1.4%	767	748	19	2.5%	30.7	25.8	4.9	2,126,132	2,143,883	17,751	0.8%	741,345	651,429	89,916	12.1%	741,345	651,429	89,916	12.1%	741,345	651,429	89,916	12.1%	741,345	651,429	89,916	12.1%		
富士川町	24	30	6	25.0%	1.4%	1,364	1,221	143	10.5%	56.8	40.7	16.1	2,293,143	1,762,720	530,423	23.1%	749,359	689,844	59,515	7.9%	749,359	689,844	59,515	7.9%	749,359	689,844	59,515	7.9%	749,359	689,844	59,515	7.9%		
昭和町	47	55	8	17.0%	2.6%	5,306	5,496	190	3.6%	112.9	99.9	13.0	21,489,423	21,214,425	274,998	1.3%	10,070,278	7,337,967	2,732,311	27.1%	10,070,278	7,337,967	2,732,311	27.1%	10,070,278	7,337,967	2,732,311	27.1%	10,070,278	7,337,967	2,732,311	27.1%		
蓮志村	13	12	1	7.7%	0.6%	153	146	7	4.6%	11.8	12.2	0.4	140,977	313,663	172,686	122.5%	69,431	80,656	11,225	16.2%	69,431	80,656	11,225	16.2%	69,431	80,656	11,225	16.2%	69,431	80,656	11,225	16.2%		
西桂町	20	30	10	50.0%	1.4%	290	372	82	28.3%	14.5	12.4	2.1	424,065	539,475	115,410	27.2%	197,800	289,515	91,715	46.4%	197,800	289,515	91,715	46.4%	197,800	289,515	91,715	46.4%	197,800	289,515	91,715	46.4%		
忍野村	45	43	2	4.4%	2.0%	3,863	4,480	617	16.0%	85.8	104.2	18.4	33,126,314	35,599,464	2,473,150	7.5%	15,009,832	16,501,983	1,492,151	9.9%	15,009,832	16,501,983	1,492,151	9.9%	15,009,832	16,501,983	1,492,151	9.9%	15,009,832	16,501,983	1,492,151	9.9%		
山中湖村	6	7	1	16.7%	0.3%	115	148	33	28.7%	19.2	21.1	1.9	268,872	407,684	138,812	51.6%	139,422	172,365	32,943	23.6%	139,422	172,365	32,943	23.6%	139,422	172,365	32,943	23.6%	139,422	172,365	32,943	23.6%		
鳴沢村	10	14	4	40.0%	0.7%	589	590	1	0.2%	58.9	41.4	17.5	1,565,635	2,117,080	551,445	35.2%	674,478	935,914	261,436	38.8%	674,478	935,914	261,436	38.8%	674,478	935,914	261,436	38.8%	674,478	935,914	261,436	38.8%		
富士河口湖町	46	56	10	21.7%	2.7%	2,336	2,145	191	8.2%	50.8	38.3	12.5	7,967,434	7,847,739	119,695	1.5%	2,661,990	2,312,933	349,057	13.1%	2,661,990	2,312,933	349,057	13.1%	2,661,990	2,312,933	349,057	13.1%	2,661,990	2,312,933	349,057	13.1%		
小菅村	3	2	1	33.3%	0.1%	42	25	17	40.5%	14.0	12.5	1.5	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x		
丹波山村	1	1	0	0.0%	0.0%	5	4	1	20.0%	5.0	4.0	1.0	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x			

用語の説明

1. 事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。
一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

2. 従業者

調査日（活動調査：平成28年6月1日、平成24年2月1日、工業統計：調査年12月31日）現在で、当該事業所で働いている人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されている人（受入者）も含まれる。一方、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）、臨時雇用者は従業者に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

3. 事業所の産業分類

調査期間（活動調査：調査の前年1年間、工業統計：調査年1年間）における事業所の売上額、収入額又は出荷額等により、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づき分類している。なお、「産業別集計（製造業概要）」においては、中分類に基づき分類している。

4. 集計項目

及び については、個人経営調査票による調査分を含み、 から については、当該調査分を含まない。

事業所数

従業者数（上記2. 従業者参照）

現金給与総額

人件費（退職金を含む）及び人材派遣会社への支払額

原材料使用額等

= 原材料使用額 + 燃料使用額 + 電力使用額 + 委託生産費 + 製造等に関連する外注費 + 転売した商品の仕入額

製造品出荷額等

= 製造品出荷額 + 加工賃収入額 + 製造業以外の収入額

付加価値額

= 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額)
+ (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額)
- (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額)
- 原材料使用額等 - 減価償却額

粗付加価値額

= 製造品出荷額等 - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額)
- 原材料使用額等

有形固定資産投資総額

= 土地の取得額 + 有形固定資産(土地を除く)の取得額 + 建設仮勘定の年間増減

(参考)速報結果と「産業別集計(製造業概要)」の従業者数、付加価値額の定義の違いは以下のとおり。

(1) 従業者数

【速報結果の従業者数】

・従業者数 = 事業所に所属する従業者数

【産業別集計(製造業概要)の従業者数】

・従業者数 = 速報結果の従業者数 - 臨時雇用者 - 別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送出者) + 別経営の事業所からきて働いている人(出向・派遣受入者)

(2) 付加価値額

【速報結果の付加価値額】

・企業全体を回答する調査事項を用いて以下に示す付加価値額を算出して集計した。

$$\text{付加価値額} = \text{売上(収入)金額} - \text{費用総額} + \text{給与総額} + \text{租税公課}$$

$$\text{費用総額} = \text{売上原価} + \text{販売費及び一般管理費}$$

ただし、売上原価は、売上高に対応する商品仕入原価、製造原価、完成工事原価、サービス事業の営業原価及び減価償却費(売上原価に含まれるもの)の総額。

【産業別集計(製造業概要)の付加価値額】

・事業所ごとに回答する調査事項を用いて以下に示す付加価値額を算出して集計した。ただし、従業者29人以下の事業所については付加価値額に代わって以下に示す粗付加価値額で算出して集計している。

付加価値額(従業者30人以上の事業所)

$$\begin{aligned} &= \text{製造品出荷額等()} + \text{在庫増減額} \\ &\quad - \text{内国消費税額等} - \text{原材料使用額等} - \text{減価償却額} \end{aligned}$$

「製造品出荷額等」と「売上(収入)金額」は同一の概念であるが、工業統計との整合性の観点から、前者の表現を用いている。

$$\begin{aligned} \text{在庫増減額} &= (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ &\quad + (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) \end{aligned}$$

$$\text{内国消費税額等} = \text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}$$

$$\begin{aligned} \text{原材料使用額等} &= \text{原材料使用額} + \text{燃料使用額} + \text{電力使用額} \\ &\quad + \text{委託生産費} + \text{製造等に関連する外注費} \\ &\quad + \text{転売した商品の仕入額} \end{aligned}$$

粗付加価値額(従業者29人以下の事業所)

$$= \text{製造品出荷額等} - \text{内国消費税額等} - \text{原材料使用額等}$$

(注)産業別集計(製造業概要)の付加価値額と粗付加価値額の違いは、製造品在庫増減、半製品及び仕掛品増減及び減価償却額の扱いである。

平成 28 年経済センサス-活動調査の概要

1．調査の目的

全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団資料を得ることを目的としている。

2．調査日

平成 28 年 6 月 1 日

3．調査対象

(1) 地域的範囲

全国（ただし、以下に掲げる地域を除く。）

< 調査範囲から除外した地域 >

平成 28 年 6 月 1 日現在において、東日本大震災に関して原子力災害対策特別措置法（平成 11 年法律第 156 号）第 15 条第 3 項の規定に基づき原子力災害対策本部長（同法第 17 条第 1 項に規定する原子力災害対策本部長をいう。）が設定した帰還困難区域を含む調査区

(2) 属性的範囲

調査は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所並びに国及び地方公共団体の事業所を除く国内全ての事業所・企業（以下「調査事業所」という。）について行った。

大分類 A - 「農業，林業」に属する個人経営の事業所

大分類 B - 「漁業」に属する個人経営の事業所

大分類 N - 「生活関連サービス業，娯楽業」のうち、小分類 792 - 「家事サービス業」に属する事業所

大分類 R - 「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類 96 - 「外国公務」に属する事業所

4．調査の単位

原則として、単一の経営者が事業を営んでいる 1 区画の場所を 1 事業所とし、これを調査の単位とした。単一の経営者が、異なる場所で事業を営んでいる場合は、それぞれの場所ごとに、また、1 区画の場所で異なる経営者が事業を営んでいる場合は、経営者が異なるごとに 1 事業所とした。

なお、事業所としての取扱いに関し、以下に掲げるものについては、特例を設けた。

(1) 建設業

作業の行われている工事現場、現場事業所などは、それらを直接管理している本社、支店、営業所、出張所などの事業所に含めて調査した。また、自営の大工、左官、塗装工事・屋根工事・配管工事・電気工事などの業者については、工事現場では調査せず、それらの業者の事業所又は自宅で、その従業者も含めて調査した。

(2) 運輸業

鉄道、自動車、船舶、航空機などによる運輸業は、管理責任者のいる場所を事業所とした。鉄道業について、駅、車掌区、車両工場などは、それぞれを 1 事業所とした。ただし、駅長、区長などの管理責任者の置かれていない事業所は、管理責任者のいる事業所に含めて調査した。

(3) 学校

同一の学校法人に属する幾つかの学校、例えば、大学、高等学校、中学校、小学校、幼稚園などが同一構内にあるような場合、学校ごとにそれぞれ 1 事業所とした。ただし、高等学校に

併設されている定時制課程などは別の事業所とせず、その高等学校に含めて調査した。

5. 調査事項

【個人経営調査票】

<個人経営調査票>

・全産業共通事項

- ア 名称及び電話番号
- イ 所在地
- ウ 事業所の開設時期
- エ 事業所の主な事業の内容
- オ 事業所の従業者数
- カ 経営組織
- キ 単独事業所・本所・支所の別等
- ク 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
- ケ 売上（収入）金額、費用総額及び費用項目
- コ 事業別売上（収入）金額
- サ 電子商取引の有無及び割合
- シ 設備投資の有無及び取得額

・産業別に調査する事項

- ア 主な事業の種類又は事業所の形態等
- イ 事業別売上（収入）金額の内訳
- ウ サービス関連産業B又は医療、福祉の相手先別収入割合

【単独事業所調査票】

・全産業共通事項（単独事業所）

- ア 名称及び電話番号
- イ 所在地
- ウ 事業所の開設時期
- エ 事業所の主な事業の内容
- オ 事業所の従業者数
- カ 経営組織（協同組合は除く）
- キ 単独事業所・本所・支所の別等
- ク 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
- ケ 売上（収入）金額、費用総額及び費用項目（協同組合においては経常収益、経常費用及び費用項目）
- コ 事業別売上（収入）金額
- サ 電子商取引の有無及び割合（個人経営及び法人のみ）
- シ 設備投資の有無及び取得額（個人経営及び法人のみ）
- ス 自家用自動車の保有台数（法人のみ）
- セ 土地・建物の所有の有無（法人のみ）
- ソ 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）
- タ 決算月（会社のみ）

・産業別に調査する事項

<農業、林業、漁業調査票>

- ア 農業、林業、漁業の収入の内訳

<鉱業、採石業、砂利採取業調査票>

- ア 給与総額等
- イ 鉱業活動に係る費用
- ウ 生産数量及び生産金額
 - < 製造業調査票 >
 - ア 人件費及び人材派遣会社への支払額
 - イ 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額
 - ウ 有形固定資産
 - エ リース契約による契約額及び支払額
 - オ 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額
 - カ 製造品出荷額、在庫額等
 - キ 酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額
 - ク 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合
 - ケ 主要原材料名
 - コ 工業用地及び工業用水
 - サ 作業工程
 - < 卸売業、小売業調査票 >
 - ア 年間商品販売額等
 - イ 年初及び年末商品手持額
 - ウ 年間商品仕入額
 - エ 小売販売額の商品群別割合
 - オ 小売販売額の商品販売形態別割合
 - カ セルフサービス方式の採用
 - キ 売場面積
 - ク 営業時間
 - ケ 店舗形態
 - コ チェーン組織への加盟
 - < 医療、福祉調査票 >
 - ア 医療、福祉の事業収入内訳
 - イ 医療、福祉の相手先別収入割合
 - ウ 事業所の形態、主な事業の内容
 - < 建設業、サービス関連産業A、学校教育調査票 >
 - ア 主な事業収入の内訳
 - イ 業態別工事種類
 - ウ 金融業、保険業、郵便局受託業の事業種類
 - エ 学校教育の種類
 - < 協同組合調査票 >
 - ア 協同組合の種類
 - < サービス関連産業B調査票 >
 - ア サービス関連産業Bの事業収入内訳
 - イ 施設・店舗等形態
 - ウ サービス関連産業Bの相手先別収入割合
 - エ 飲食サービス業の8時間換算雇用者数
 - オ 宿泊業の収容人数、客室数
 - カ 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高

- キ 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等
- ク 特定のサービス業における同業者との契約割合
 - < 政治・経済・文化団体、宗教調査票 >
- ア 政治・経済・文化団体、宗教の種類

【産業共通調査票】

- ・全産業共通事項のみ
 - < 産業共通調査票 >
 - ア 名称及び電話番号
 - イ 所在地
 - ウ 事業所の開設時期
 - エ 事業所の従業者数
 - オ 事業所の主な事業の内容
 - カ 経営組織
 - キ 単独事業所・本所・支所の別等
 - ク 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
 - ケ 企業全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用項目
 - コ 事業別売上（収入）金額
 - サ 電子商取引の有無及び割合（個人経営及び法人のみ）
 - シ 設備投資の有無及び取得額（個人経営及び法人のみ）
 - ス 自家用自動車の保有台数（法人のみ）
 - セ 土地・建物の所有の有無（法人のみ）
 - ソ 移転及び名称変更の有無（法人のみ）
 - タ 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）
 - チ 決算月（会社のみ）
 - ツ 常用雇用者数及び支所等数（本所・本社・本店のみ）
 - テ 企業全体の主な事業の内容（本所・本社・本店のみ）

【企業調査票】

- ・全産業共通事項（企業）
 - ア 名称及び電話番号
 - イ 所在地
 - ウ 経営組織
 - エ 常用雇用者数及び支所等数
 - オ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
 - カ 企業全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用項目
 - キ 企業全体の事業別売上（収入）金額
 - ク 電子商取引の有無及び割合
 - ケ 設備投資の有無及び取得額
 - コ 自家用自動車の保有台数（法人のみ）
 - サ 土地、建物の所有の有無（法人のみ）
 - シ 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）
 - ス 決算月（会社のみ）
- ・産業別に調査する事項
 - < 企業調査票 >
 - ア 企業全体の主な事業の内容
 - イ 年初及び年末商品手持額（法人のみ）

- ウ 年間商品仕入額（法人のみ）
 - < 企業調査票（建設業、サービス関連産業A、学校教育）>
- ア 主な事業収入の内訳
- イ 業態別工事種類
- ウ 金融業、保険業の事業種類
- エ 学校等種類別収入内訳
 - < 団体調査票（政治・経済・文化団体、宗教）>
- ア 政治・経済・文化団体、宗教の種類

【事業所調査票】

- ・全産業共通事項（事業所）
 - ア 事業所の名称及び電話番号
 - イ 事業所の所在地
 - ウ 事業所の開設時期
 - エ 事業所の従業者数
 - オ 本所等の別
 - カ 管理・補助的業務
- ・産業別に調査する事項
 - < 農業、林業、漁業調査票 >
 - ア 主な事業の内容
 - イ 事業所の売上（収入）金額
 - ウ 事業別売上（収入）金額
 - エ 農業、林業、漁業の収入の内訳
 - < 鉱業、採石業、砂利採取業調査票 >
 - ア 主な事業の内容
 - イ 事業所の売上（収入）金額
 - ウ 事業別売上（収入）金額
 - エ 給与総額等
 - オ 鉱業活動に係る費用
 - カ 生産数量及び生産金額
 - < 製造業調査票 >
 - ア 主な事業の内容
 - イ 事業所の売上（収入）金額
 - ウ 事業別売上（収入）金額
 - エ 人件費及び人材派遣会社への支払額
 - オ 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額
 - カ 有形固定資産
 - キ リース契約による契約額及び支払額
 - ク 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額
 - ケ 製造品出荷額、在庫額等
 - コ 酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額
 - サ 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合
 - シ 主要原材料名
 - ス 工業用地及び工業用水
 - セ 作業工程

<卸売業、小売業調査票>

- ア 主な事業の内容
- イ 事業所の売上（収入）金額
- ウ 事業別売上（収入）金額
- エ 年間商品販売額等
- オ 小売販売額の商品群別割合
- カ 小売販売額の商品販売形態別割合
- キ セルフサービス方式の採用
- ク 売場面積
- ケ 営業時間
- コ 店舗形態
- サ チェーン組織への加盟

<医療、福祉調査票>

- ア 事業所の売上（収入）金額
- イ 事業別売上（収入）金額
- ウ 医療、福祉の事業収入内訳
- エ 医療、福祉の相手先別収入割合
- オ 事業所の形態、主な事業の内容

<建設業、サービス関連産業A、学校教育調査票>

- ア 主な事業の種類

⑳ <協同組合調査票>

- ア 事業所の売上（収入）金額
- イ 事業別売上（収入）金額
- ウ 協同組合の種類
- エ 信用事業又は共済事業の実施の有無

㉑ <サービス関連産業B調査票>

- ア 主な事業の内容
- イ 事業所の売上（収入）金額
- ウ 事業別売上（収入）金額
- エ サービス関連産業Bの事業収入内訳
- オ 施設・店舗等形態
- カ サービス関連産業Bの相手先別収入割合
- キ 飲食サービス業の8時間換算雇用者数
- ク 宿泊業の収容人数、客室数
- ケ 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高
- コ 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等
- サ 特定のサービス業における同業者との契約割合

㉒ <政治・経済・文化団体、宗教調査票>

- ア 政治・経済・文化団体、宗教の種類

6. 調査の方法

調査は調査員による調査（以下「調査員調査」という。）と総務省、経済産業省、都道府県及び市区による調査（以下「直轄調査」という。）の2種類からなる。

(1) 調査員調査

単独事業所及び新設事業所（ただし、(2)における特定の単独事業所及び新設事業所を除く。）

については、調査票の配布は調査員が行い、収集はオンライン又は調査員による回収により行った。

- ・総務省及び経済産業省 - 都道府県 - 市区町村 - 統計調査員 - 調査事業所

(2) 直轄調査

複数事業所を有する企業等については、その本所（本社・本店）となる事業所に対して、調査票の配布は総務省及び経済産業省が郵送により行い、収集は市区、都道府県、総務省、経済産業省の担当区分に応じて、オンライン又は郵送により行った。また、特定の単独事業所（純粋持株会社、不動産投資法人及び資本金1億円以上の事業所）及び新設事業所については、総務省及び経済産業省が、調査票の配布は郵送により行い、収集はオンライン又は郵送により行った。

ア 市区による調査

同一市区内に全事業所を有する従業者数30人未満の企業等の事業所（ウに掲げるものを除く。）

- ・総務省及び経済産業省 - 都道府県 - 市区 - 調査事業所

イ 都道府県による調査

同一都道府県内に本所及び支所となる事業所の大半を有する従業者数30人未満の企業等の事業所（ア及びウに掲げるものを除く。）

- ・総務省及び経済産業省 - 都道府県 - 調査事業所

ウ 総務省及び経済産業省による調査

複数の都道府県に本所及び支所となる事業所を有する企業等の事業所、従業者数30人以上の企業等の事業所並びに総務大臣及び経済産業大臣が定めた事業所並びに東日本大震災の影響により調査員調査の実施に大きな支障が生じている地域として総務大臣及び経済産業大臣が定めた調査区内の単独事業所及び新設事業所

- ・総務省及び経済産業省 - 調査事業所